

平成26年度 中間決算説明会



伊予銀行

平成26年12月5日

目次

・平成26年度中間決算の概要	頁
平成26年度中間期 損益の状況	3
コア業務粗利益の増減要因（26年度中間期）	4
預貸金・預り資産の状況	5
信用コストおよび開示不良債権の状況	6
有価証券評価損益および自己資本比率の状況	7
平成26年度の損益予想	8
・2012年度中期経営計画の主な戦略と進捗状況	頁
2012年度中計の体系	10
中計数値目標達成状況	11
中計利益計画	12
預貸金・預り資産増強計画	13
新規事業性資金需要への対応	14
経営改善支援・事業承継支援への取組み	15
アジアの成長を取り込む国際化支援態勢の構築	16
収益力強化への新たな取組み	17
地域経済活性化に向けた取組み	18
海運関連業向け融資の強化	19
迅速で利便性の高い個人ローン提供態勢の構築	20
個人向け資産運用ソリューション提供力の強化	21
量的緩和政策のもとでの有価証券運用	22
量的緩和政策のもとでの有価証券運用	23
資本政策の方向性	24
ダイバーシティーへの対応	25



平成26年度中間決算の概要



平成26年度中間期 損益の状況

- 有価証券利息配当金の増加を主因とする資金利益の増加により、コア業務粗利益は過去最高益を計上
- 経費の増加により、コア業務純益は減益となったが、信用コストの減少により、経常利益、中間純利益は過去最高益を計上

平成26年度中間期決算（単体）

（単位：百万円）

	平成26年度 中間期	前年同期比	平成25年度 中間期
コア業務粗利益（注1）	45,342	+102	45,240
資金利益	42,427	+260	42,167
役務取引等利益	2,435	+39	2,396
うち預り資産収益	883	-110	993
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	479	-197	676
経費（ ）	24,997	+731	24,266
人件費	13,136	+123	13,013
物件費	10,521	+565	9,956
税金	1,340	+43	1,297
コア業務純益（注2）	20,344	-629	20,973
信用コスト（ ） + - -	-1,374	-5,297	3,923
一般貸倒引当金繰入額	-	-2,473	2,473
不良債権処理額	159	-2,052	2,211
貸倒引当金戻入益	935	+935	-
償却債権取立益	599	-162	761
有価証券関係損益	2,606	-4,944	7,550
国債等債券関係損益	2,346	-3,222	5,568
株式等関係損益	259	-1,722	1,981
その他の臨時損益	951	+414	537
経常利益	25,277	+141	25,136
特別損益	-177	+313	-490
税引前中間純利益	25,099	+453	24,646
中間純利益	16,642	+942	15,700
経常収益	56,270	-4,174	60,444
業務純益	22,691	-1,376	24,067

（注1）コア業務粗利益...国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

（注2）コア業務純益...コア業務粗利益 - 経費

主な増減要因等（前年同期比）

コア業務粗利益...前年同期比+102百万円

貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことから、資金利益が増加

経費...前年同期比+731百万円

経費の増加によりコア業務純益減少 前年同期比 629百万円

信用コスト...前年同期比 5,297百万円

引当率の低下等により、一般貸倒引当金繰入額が減少（内訳は下記参照）

有価証券関係損益...前年同期比 4,944百万円

国債等債券関係損益（前年同期比 3,222百万円）

債券売却益の減少により国債等債券関係損益減少

株式等関係損益（前年同期比 1,722百万円）

株式等売却益の減少により株式等関係損益減少

信用コストの大幅な減少が、コア業務純益並びに有価証券関係損益の減少をカバーし、経常利益は増益 前年同期比+141百万円

特別損益...前年同期比+313百万円

固定資産減損の減少

以上の結果、中間純利益は増益 前年同期比+942百万円

【参考】信用コストの内訳	（修正前）	（修正後）
信用コスト（ ） + - -	1,374	1,374
一般貸倒引当金繰入額	2,795	-
不良債権処理額	2,019	159
うち個別貸倒引当金繰入額	1,859	-
貸倒引当金戻入益	-	935
償却債権取立益	599	599

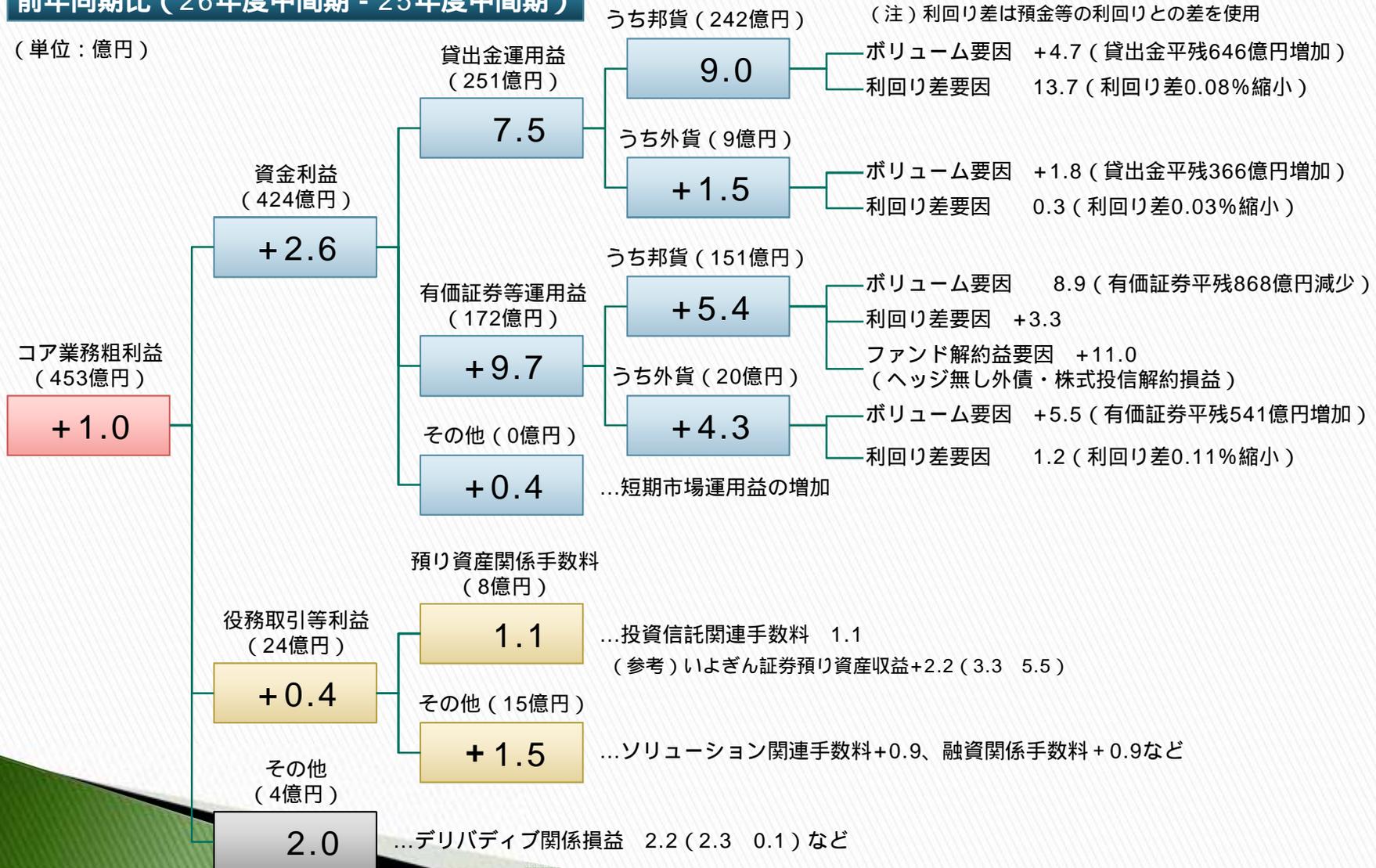
（注）一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額合計が戻入（マイナス）となる場合には、合計額が貸倒引当金戻入益に計上される。

コア業務粗利益の増減要因（26年度中間期）

- 資金利益は、貸出金の利回り差縮小による減益要因を、貸出金のボリューム増加や有価証券のファンド解約益などによりカバー
- 役務取引等利益は、預り資産関係手数料などによる減益要因を、ソリューション関連手数料などによりカバー

前年同期比（26年度中間期 - 25年度中間期）

（単位：億円）



預貸金・預り資産の状況

- 「預金等」残高は、前年同期比1.8%増加
- 「貸出金」残高は、前年同期比2.0%増加

愛媛県内シェアは、24/3期比0.4ポイント増加
 愛媛県内シェアは、24/3期比0.3ポイント増加

預金等地区別残高推移

(単位：億円)

地域	26/3		26/9	25/9比 増加額	25/9比 増加率
	25/9	26/3			
愛媛県内	39,683	40,700	41,100	+1,417	+3.6%
四国(除く愛媛県)	2,055	2,153	2,220	+165	+8.0%
九州	1,706	1,639	1,671	35	2.0%
中国	2,274	2,359	2,447	+174	+7.6%
近畿	1,270	1,171	1,226	44	3.5%
東京・名古屋	4,380	4,024	3,515	865	19.7%
海外等	60	114	171	+111	+186.6%
合計	51,427	52,158	52,350	+923	+1.8%

預り資産残高推移

(単位：億円)

	26/3		26/9	25/9比 増加額	25/9比 増加率
	25/9	26/3			
グループ預り資産残高	4,376	4,370	4,468	+92	+2.1%
当行本体残高	3,958	3,747	3,640	318	8.0%
いよぎん証券残高	418	622	828	+410	+98.1%
グループ預り資産販売額	543	1,044	527	16	2.9%
当行本体販売額	357	677	311	46	12.9%
いよぎん証券販売額	186	367	216	+30	+16.1%

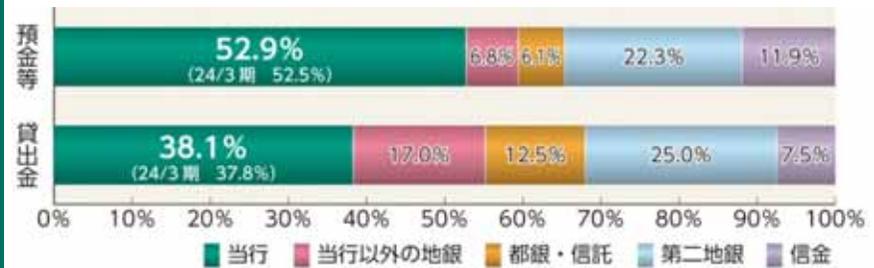
貸出金地区別残高推移

(単位：億円)

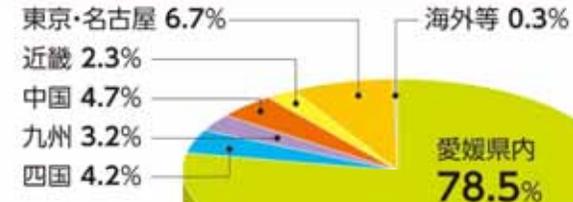
地域	26/3		26/9	25/9比 増加額	25/9比 増加率
	25/9	26/3			
愛媛県内	21,483	21,872	21,815	+332	+1.5%
四国(除く愛媛県)	2,205	2,279	2,273	+69	+3.1%
九州	2,405	2,440	2,463	+58	+2.4%
中国	3,059	3,106	3,163	+104	+3.4%
近畿	2,613	2,564	2,652	+38	+1.5%
東京・名古屋	5,046	4,992	5,194	+149	+3.0%
合計	36,809	37,253	37,559	+750	+2.0%

預貸金期末残高の内訳等は参考資料編16、17頁を参照

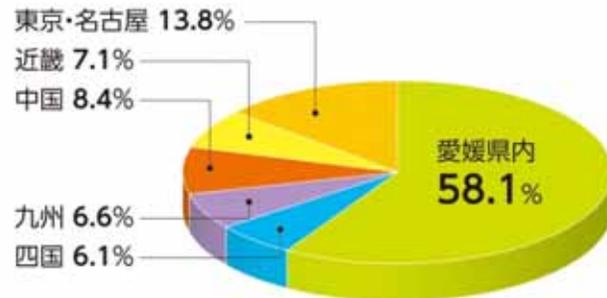
26年9月末愛媛県内シェア(除くゆうちょ・農協等)



預金等残高
地区別構成比



貸出金残高
地区別構成比



信用コストおよび開示不良債権の状況

- 引当率の低下により一般貸倒引当金繰入額が減少したため、**信用コストは前年同期比で大幅に減少**
- 開示不良債権比率は、**1.87%**と引き続き**低水準を維持**

要因別信用コスト推移

(単位：億円・%)

	23年度		24年度		25年度		26年度	
	中間期		中間期		中間期		中間期	前年同期比
信用コスト合計 (1)	4	40	46	75	39	37	13	52
一般貸倒引当金繰入額	40	32	4	12	24	11	27	51
不良債権処理額	54	120	52	106	22	40	20	2
倒産	9	12	19	24	1	3	4	+3
ランクダウン等	54	126	41	102	31	57	29	2
ランクアップ・回収	9	19	8	21	10	20	14	4
償却債権取立益 ()	9	47	10	18	7	14	5	2
与信費用比率 (2)	0.02	0.11	0.25	0.21	0.21	0.10	0.04	0.25P

(1) 一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額合計が戻入(マイナス)であるため、決算開示上は合計額を貸倒引当金戻入益に計上しているが、本資料では分析上、貸倒引当金戻入益を考慮せずに表示している。

(2) 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

金融再生法開示不良債権額・比率推移

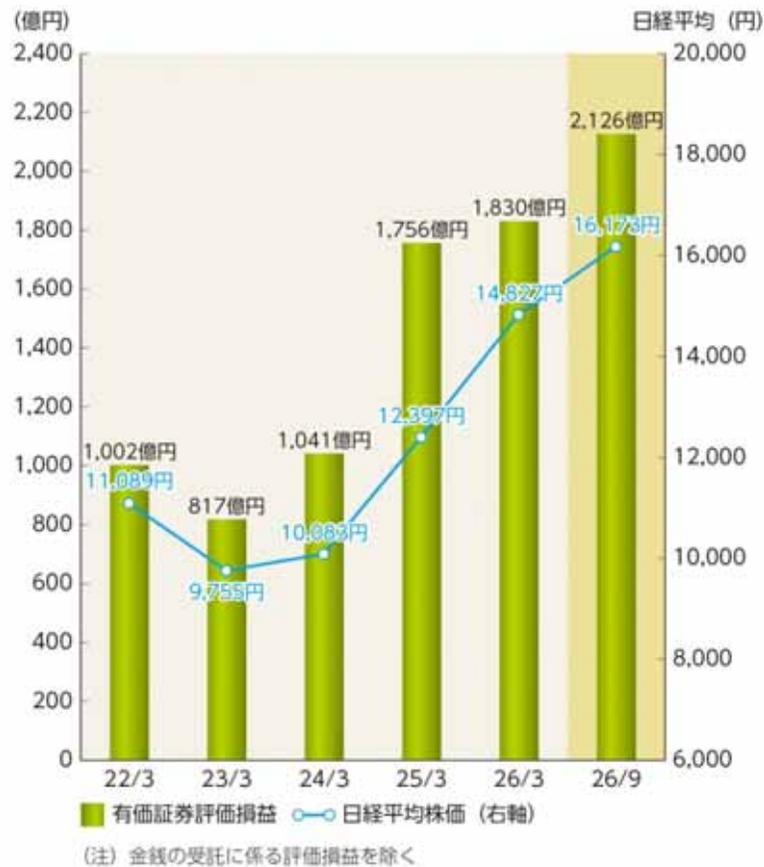
(単位：億円)

	23年度	24年度	25年度	26年度 中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	96	108	66	46
危険債権	525	531	519	523
要管理債権	182	185	172	156
開示不良債権合計	804	825	758	727
開示不良債権比率	2.18%	2.18%	1.96%	1.87%

有価証券評価損益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価損益は、2,126億円と**地銀トップクラスの水準を維持**
- 連結自己資本比率（国際統一基準）は、15.28%、普通株式等Tier1比率は、11.78%

有価証券評価損益（単体）の推移



連結自己資本比率の推移



平成26年度の損益予想

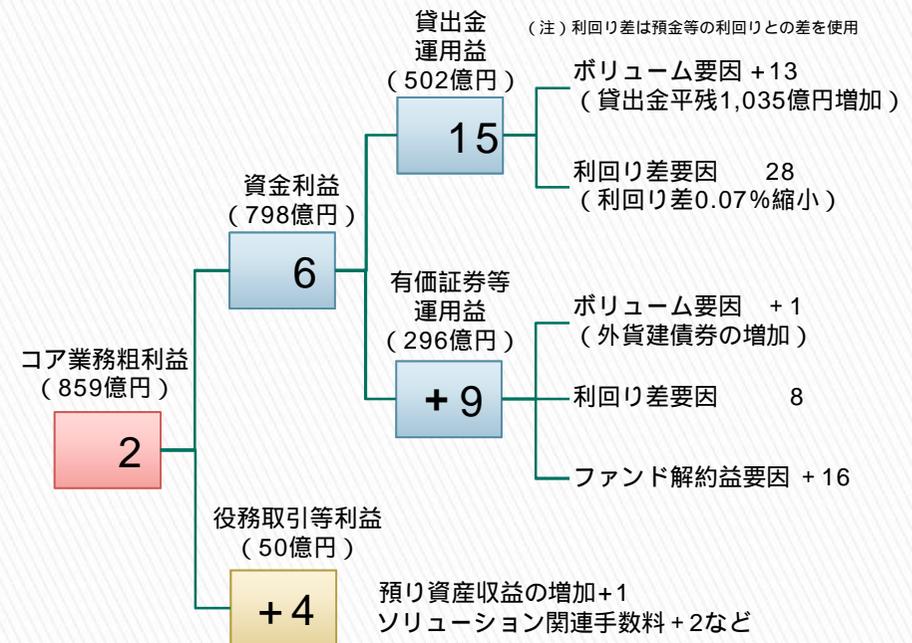
- 資金利益は、ファンド解約益増加が見込まれるものの、預貸金利回り差の縮小により、前年度比で減益
- 役務取引等利益は、預り資産収益ならびにソリューション関連手数料の増加により増益
- コア業務粗利益、コア業務純益、経常利益は前年度比やや減少するものの、引き続き過去最高水準を維持

(単位：億円)

	25年度	26年度			
	実績	計画	予想	前年度比	計画比
コア業務粗利益	861	819	859	2	+40
うち資金利益	804	755	798	6	+43
うち役務取引等利益	46	52	50	+4	2
経費()	481	490	490	+9	+0
うち人件費	262	262	260	2	2
うち物件費	196	202	205	+9	+3
コア業務純益	379	330	370	9	+40
信用コスト()	37	10	-12	49	22
有価証券関係損益	80	30	26	54	4
経常利益	435	370	425	10	+55
当期純利益	255	245	280	+25	+35

コア業務粗利益増減要因(26年度 - 25年度)

(単位：億円)





2012年度中期経営計画の 主な戦略と進捗状況

～ 持続的成長力を備えた中四国No.1のソリューション・バンクへの変革～
(平成24年4月～平成27年3月)



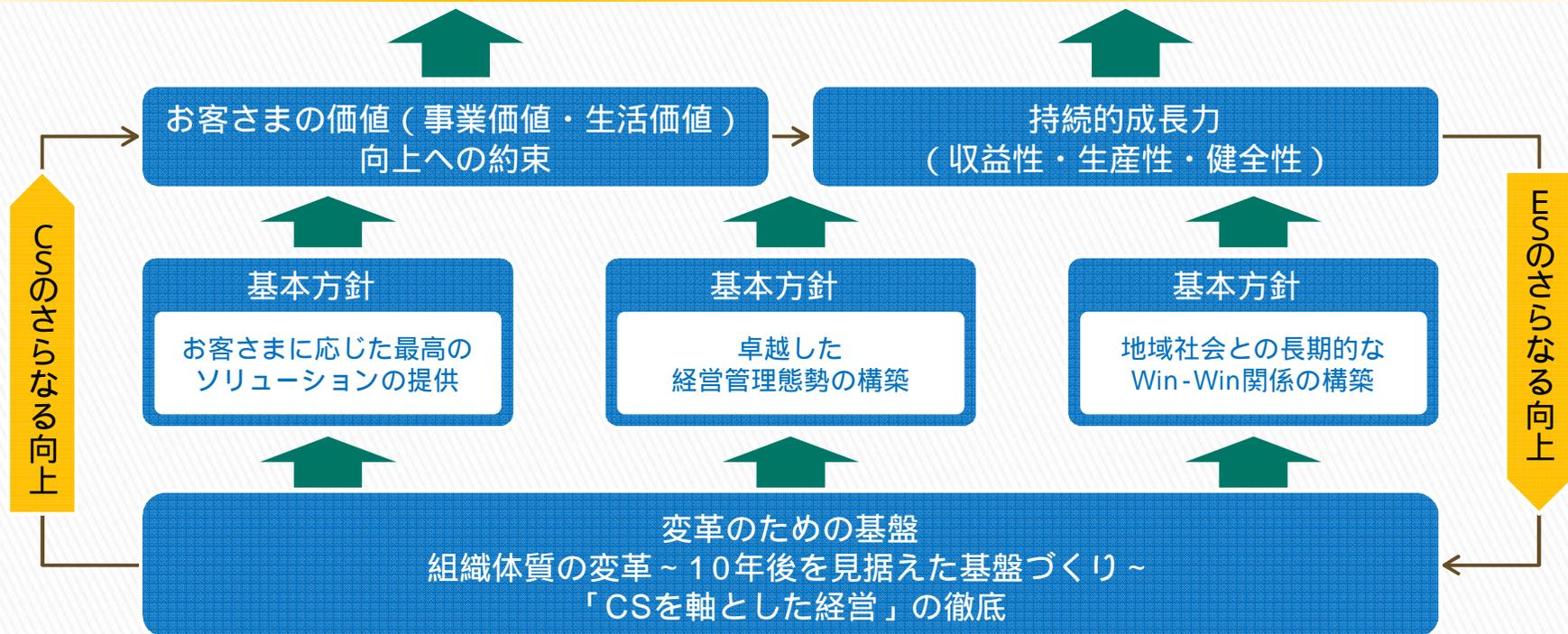
2012年度中計の体系

- 「CSを軸とした経営」を徹底して追求することで、「10年先も必要とされる銀行」を目指す
- 法人、個人ともに、あらゆるステージにおいて最適なソリューションを提供し、取引先をまるごとサポート可能な態勢を構築、持続的成長力を備えた中四国No.1のソリューション・バンクへの変革を目指す



～ 持続的成長力を備えた中四国No.1のソリューション・バンクへの変革～

合言葉：お客さまからの「ありがとう」のために



中計数値目標達成状況

- 当期純利益および預貸金等期末残高は、2012年度中計当初数値目標を大幅に上回る見込み
- 収益性・生産性・健全性の向上を引き続き図り、持続的な成長を目指す

< 達成すべき財務成果 >

項目	数値目標	24年度		25年度		26年度	
		当初目標	実績	当初目標	実績	当初目標	予想
持続的成長力	当期純利益	160億円	182億円	180億円	255億円	190億円	280億円
	コア業務純益	370億円	370億円	375億円	379億円	380億円	370億円
	総貸出金期末残高	3兆6,500億円	3兆6,490億円	3兆6,800億円	3兆7,253億円	3兆7,500億円	3兆8,650億円
	連結総預り資産残高(注1)	5兆4,400億円	5兆5,741億円	5兆5,600億円	5兆6,528億円	5兆6,600億円	5兆7,100億円
収益力の維持向上	粗利益RORA(注2)	2.6%	2.6%	2.7%	2.5%	2.9%	2.5%
	連結非金利収益額(注3)	250億円	254億円	255億円	267億円	260億円	266億円
生産性のさらなる向上	コアOHR	56.1%	56.2%	56.3%	55.9%	56.0%以下	57.0%
	連結自己資本比率(注4)	12.3%	13.0%	14.4%	14.4%	14.0%以上	14.6%
健全性のさらなる向上	連結Tier1比率(注5)	9.8%	9.5%	11.8%	11.2%	12.0%以上	12.4%
	不良債権比率	2.15%	2.18%	2.10%	1.96%	2.00%以下	1.84%

(注1) 連結総預り資産残高は「いよぎん証券」を含む

(注2) 粗利益RORA (Return on Risk Asset) : コア業務粗利益 ÷ リスクアセット

(注3) 連結非金利収益額: 役員取引等収益 + その他業務収益 (除く債券関係)。原価・費用は控除していない。

(注4,5) 連結自己資本比率、連結Tier1比率: いずれもバーゼル ベース

 ...目標達成見込み

中計利益計画

- 中計3年間の累計において、コア業務粗利益は、貸出金運用益や役務取引等利益の計画比未達を有価証券等の運用益によりカバーし、中計利益計画を達成見込み
- コア業務純益は経費増加により、やや未達となるものの、信用コストの減少や有価証券関係損益の増加などを要因として、**経常利益、当期純利益は計画を大幅に上回る見込み**

(単位：億円)

	23年度 実績	2012年度中計期間									
		24年度		25年度		26年度			3年間累計		
		実績	当中計比	実績	当中計比	予想	前年度比	当中計比	当中計	予想	当中計比
コア業務粗利益	847	846	+6	861	+5	859	2	4	2,560	2,566	+6
うち資金利益	783	781	+6	804	+15	798	6	+2	2,360	2,383	+23
うち役務取引等利益	50	50	1	46	6	50	+4	2	156	146	10
経費()	474	476	+6	481	0	490	+9	+8	1,435	1,447	+12
うち人件費	263	264	+0	262	1	260	2	4	792	786	6
うち物件費	189	190	+4	196	+0	205	+9	+10	577	591	+14
コア業務純益	373	370	+0	379	+4	370	9	10	1,125	1,119	6
信用コスト()	40	75	15	37	47	-12	49	92	255	100	155
有価証券関係損益	4	6	+15	80	+80	26	54	+16	10	100	+110
経常利益	340	296	+31	435	+137	425	10	+109	880	1,156	+276
当期純利益	183	182	+22	255	+75	280	+25	+90	530	717	+187

<参考> 金利の過去推移と利益予想の前提金利 (単位：%)

	23年度	24年度	25年度	26年度
無担保コ - ル翌日物	0.10	0.10	0.10	0.10
10年国債	0.98	0.56	0.64	0.52
邦貨貸出金利回り	1.73	1.63	1.53	1.44
邦貨有価証券利回り	1.54	1.56	1.88	1.97
邦貨預金等利回り	0.12	0.11	0.10	0.09

【貸出金平残増加額・有価証券新規投資額】

(単位：億円)

	23年度	24年度	25年度	26年度
貸出金平残増加額(前年度比)	+772	+740	+968	+1,035
預金等平残増加額(前年度比)	+1,629	+1,790	+1,319	+1,158
有価証券平残増加額(前年度比)	+1,473	+668	142	26
有価証券新規投資額	2,979	1,598	1,505	1,500

預貸金・預り資産増強計画

- 預金等は、法人・個人ともに積み上げを図り、27/3末残高は **5兆2,500億円**を計画
- 貸出金は、中小企業および個人向け融資を強化し、27/3末残高は **3兆8,650億円**を計画

預金等・預り資産末残計画

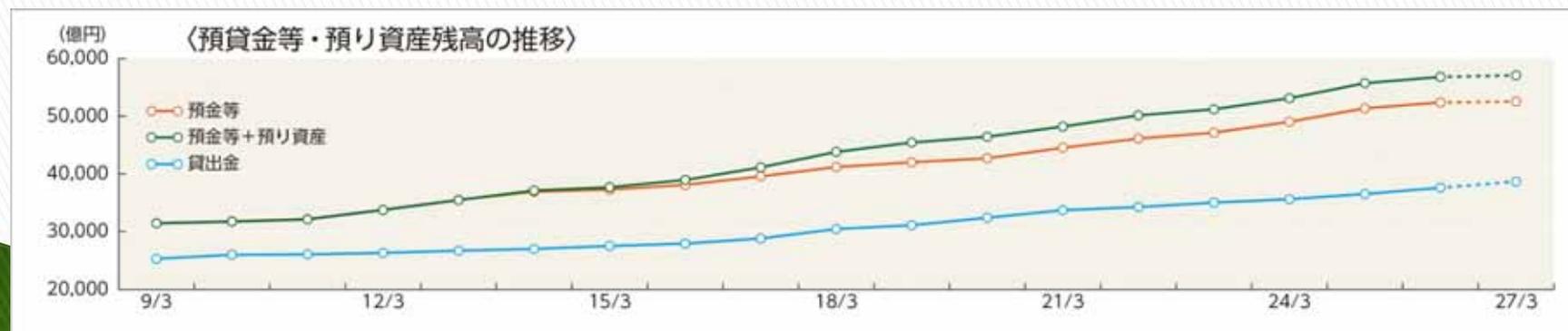
(単位：億円)

	24/3 実績	25/3実績		26/3実績		26/9実績		27/3計画		
			前年度比		前年度比		前年同期比		前年度比	中計3年間増減
預金等	49,003	51,318	+2,315	52,158	+840	52,350	+923	52,500	+342	+3,497
うち個人預金	31,465	32,066	+601	32,703	+637	32,976	+566	33,060	+357	+1,595
グループ預り資産(いよぎん証券含む)	4,128	4,423	+295	4,370	53	4,468	+92	4,600	+230	+472
うち本体預り資産残高	4,128	4,221	+93	3,747	474	3,640	318	3,630	117	498
うちいよぎん証券残高	0	201	+201	622	+421	828	+410	970	+348	+970
預金等+グループ預り資産	53,131	55,740	+2,609	56,528	+788	56,818	+1,015	57,100	+572	+3,969

貸出金末残計画

(単位：億円)

	24/3 実績	25/3実績		26/3実績		26/9実績		27/3計画		
			前年度比		前年度比		前年同期比		前年度比	中計3年間増減
貸出金	35,590	36,490	+900	37,253	+763	37,559	+750	38,650	+1,397	+3,060
事業性貸出金	24,827	25,492	+665	26,017	+525	26,192	+485	27,120	+1,103	+2,293
うち中小企業向け	17,986	18,304	+318	18,793	+489	18,806	+521	19,350	+557	+1,364
うち愛媛県内	12,126	12,607	+481	12,827	+220	12,611	+34	12,840	+13	+714
個人向け貸出金	8,957	9,083	+126	9,183	+100	9,200	+92	9,300	+117	+343
公共向け貸出金	1,805	1,916	+111	2,053	+137	2,167	+174	2,230	+177	+425



新規事業性資金需要への対応

- 「成長産業化支援室」による成長産業（医療・介護、環境、一次産業等）への一層の取組強化
- ビジネスサポートセンターの対象店舗を拡大し、きめ細やかなリレーション構築・資金需要への対応を強化

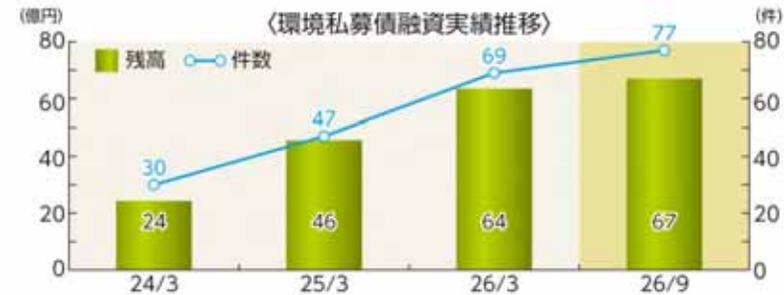
医療・介護

医療・介護事業者の事業相談から、事業計画シミュレーションの策定までサポート



環境

自然エネルギーの事業化、環境配慮型企業の取組をサポート
太陽光発電事業向けの融資実績累計は226件、194億円（24/7～26/9）
環境経営に取り組む企業に対し、環境私募債の導入により、資金面をサポート



一次産業

6次産業化を各種支援制度やファンドの活用等でサポート
一次産業の担い手が減少する中、セミナーや勉強会の開催等を通じて次世代を担う若手経営者の育成をサポート



ビジネスサポートセンター

専門スタッフが電話を中心としたアプローチを行い、効率的に資金需要の掘り起こしを行う
対象店舗を平成26年7月から松山市内33店舗に拡大

貸出金等（ 1 ）の実行、取次ぎ、コール実績（設置後累計）

実行		取次ぎ		コール	
件数	金額	件数	金額	件数	うち接触件数(2)
324件	16億円	930件	62億円	14,352件	9,515件

（ 1 ）貸出金等...事業性貸出金、リース、住宅ローン等

（ 2 ）接触件数...実権者との接触回数

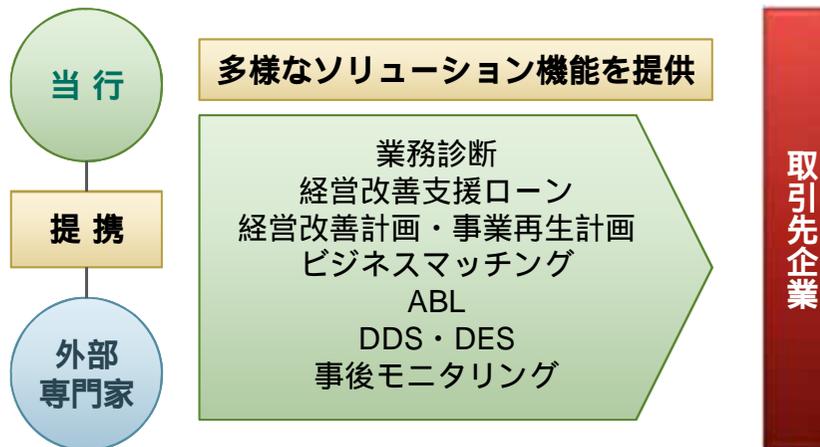
経営改善支援・事業承継支援への取組み

- 外部専門家との連携等により取引先企業の**再生ステージに応じたソリューション機能**を提供
- 「**経営改善支援ローン**」の活用により、取引先の課題解決に加え、当行の収益向上を図る
- ニーズの高まりに対応し、**事業承継への支援体制を重点施策として強化**

経営改善支援への取組み

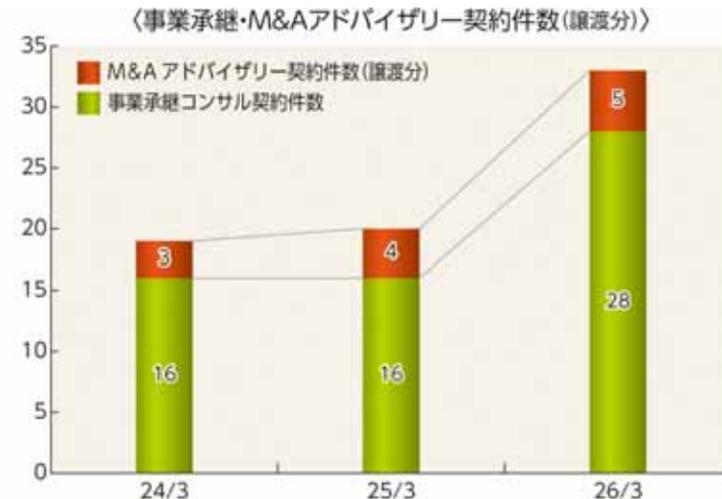
これまでの再生支援実施先（平成16年度以降累計）
 企業数117先（雇用従業員数8,815人）
 金融支援額312億円

「**経営改善支援ローン**」の取扱開始（25年11月～）
 （実績累計）件数68件 実行額124億円



事業承継支援への取組み

事業承継の課題を抱える取引先への
 コンサル契約件数およびM & A アドバイザリー契約件数（譲渡分）は増加傾向
 26年度重点施策として、事業承継方針の策定段階から実行サポートまでを幅広く支援
 事業承継支援に特化した「いよエバーグリーン事業承継応援ファンド」を設立（平成26年10月）



経営改善・事業承継を積極的に支援

アジアの成長を取り込む国際化支援態勢の構築

- **アジア3拠点の海外サポート態勢**により、取引先の国際化をコーディネート
- **国内外の金融機関等と連携**し、海外ビジネスに係るソリューションを提供

当行のアジアネットワーク

アジアにおける当行の支援態勢

海外金融機関との提携状況（現在8か国9行と提携）



インドステイト銀行、ベトナム投資開発銀行は国際協力銀行を通じた業務協力

取引先の海外ビジネス支援実績（26/9期）

海外進出	11件	タイ4件、香港・中国・台湾・シンガポール・インドネシア・マレーシア1件
新規貿易先開拓	2件	中国1件、シンガポール1件

現地投資環境に関する情報提供やコンサルティング会社、貿易商社の紹介等、当行が積極的に関与した件数

海外金融機関の活用内容

- 現地法人の資金調達サポート
- 現地での口座開設
- 現地アテンド
- 現地コンサルタントの紹介
- 市場調査、その他情報提供

海外で活躍できる人財の育成

総合職全行員を入行5年目に海外研修へ毎年派遣

収益力強化への新たな取組み

- 取引先とのリレーション強化を図り、海外融資案件の獲得につなげる
- リスクテイクを行い、海外の成長を取り込む

国際化支援

ベトナム現地法人への取組事例

平成26年4月に取引先のベトナム現地法人に対し、ファイナンス（工場設備資金として3億円）

ベトナム現地法人への直接融資は、四国の地方銀行で当行が初めての取組み

米国現地法人への取組事例

平成26年4月に取引先の米国現地法人に対し、ファイナンス（工場設備資金として100万米ドル）

収入を返済にそのまま充当することができるため、為替変動リスクを回避することができる

海外現地法人に関する融資実績推移

26/9期の案件取組実績

現地貸付：5億円

スタンドバイクレジット：5億円



運用ポートフォリオの多様化

平成26年4月に「市場営業室」を新設

国内市場において、預貸金利回り差が縮小する環境下で新たな収益源の獲得を目指す

将来的には、新たな目線で取り組むことで得たノウハウを取引先の国際化支援に活用

ベトナムの高速道路建設資金

平成26年9月に邦銀17行で約5億米ドルの協調融資契約を締結
海外インフラ案件として過去最大規模

海外の大型事業融資への積極対応

平成26年11月に協調行と総額4,000万米ドルのプロジェクトファイナンスへ参加

平成26年度の取組状況

26/9期の案件取組実績（契約締結済案件を含む）

案件数：10件

取組額：139億円（うち邦貨：55億円、外貨：84億円）

取組案件内容	取組金額
国内コーポレート	40億円
海外コーポレート	47億円
プロジェクトファイナンス	31億円
その他	21億円
合計	139億円

地域経済活性化に向けた取組み

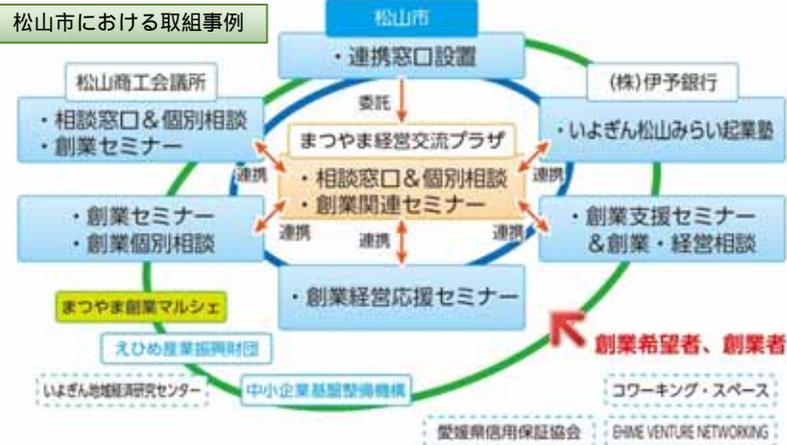
- 愛媛県内すべての地公体と「地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定」を締結し連携を強化
- 「いよぎんみらい起業塾」のネットワークを通じて地域における起業とその後のビジネス展開をサポート
- 「ものづくり支援チーム」にて専門的な目線で、お取引先をサポート

地公体との連携強化・活性化支援

「地域経済の持続的な発展に向けた連携・協力協定」を愛媛県内の全ての地公体と締結
産業立地フェア開催等で、愛媛の「ものづくり企業」をPR
自転車による愛媛県・しまなみ海道活性化をサポート

いよぎんみらい起業塾

地公体と連携した各種セミナーの開催、事業計画策定や販路開拓に向けた専門家派遣、補助金申請サポート等により、地域における起業とその後のビジネス展開をサポート
26年度上期支援件数実績91先（平成26年4月～9月）



ものづくり支援チーム

大手メーカーOB2名を中心に「ものづくり企業」の技術開発等を多面的にサポート
「ものづくり支援チーム」による26年度県内取引先訪問件数合計99先（製造業取引先77先、再生支援先22先）

<ものづくり関連セミナー等開催実績>

26/4	日立製作所グループ企業とのミニ商談会	6社	日立製作所グループ企業2社に訪問し、ミニ商談会を実施。
26/7	いよぎん補助金活用セミナー	83社102名	四国経済産業局等から「新ものづくり補助金」申請書の書き方のポイントについて説明。

<26年度ものづくり補助金採択状況>

[愛媛県内での実績]

	採択件数	割合
当行	113件	63%
その他	67件	37%
合計	180件	100%

[全営業エリアにおける実績]

	合計
当行	157件
全国ランク	4位

全国トップクラスの実績

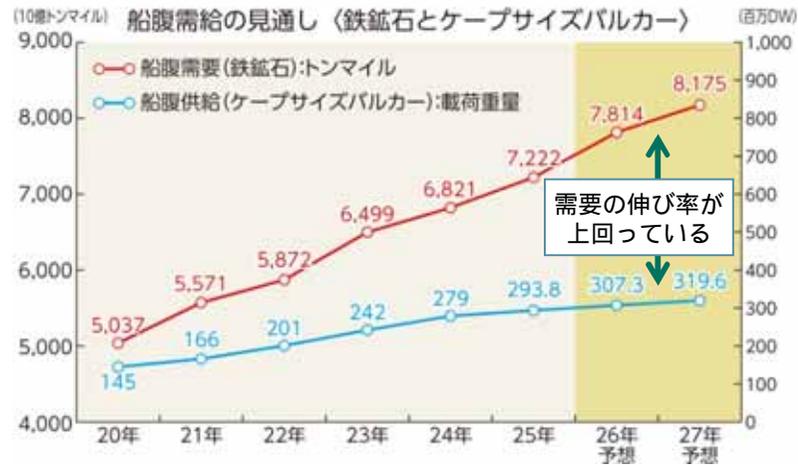
その他の起業支援

起業家の発掘とビジネスアイデアの事業化支援を目的として「いよぎんビジネスプランコンテスト2014」を開催予定（募集期間：平成26年11月～平成27年2月）

海運関連業向け融資の強化

- 船主との強固なリレーションのもと、**海事産業の成長を積極的に支援**

海運関連融資残高・同比率の推移予想



当行の海運関連融資の特長と取組方針

耐久力に優れた有力船主と、強固なリレーションを構築

愛媛船主の6割と取引、有力船主に取引を集中

取引先船主は元来の健全性に加え円高修正で投資力増強

情報開示に基づくコーポレートファイナンス

徹底したリスク管理の継続

為替・金利・傭船料等のストレステストを定期的を実施

市況に左右されない融資スタンス

実需に応じた船舶案件への安定的な取組み

長年の船舶融資で蓄積したノウハウの活用

海事産業の成長を積極的に支援

資金需要の見通し

今後3年間でほぼ確定している新造案件が53隻

国内オペレーターはLNG船、海洋事業に経営資源を集中、

バルカーの傭船需要は高まる見込み

エコシップへのリプレース需要も増加

取引船主による海外オペレーターとのリレーション強化の動き

今後も安定的に資金需要が発生する見通し



迅速で利便性の高い個人ローン提供態勢の構築

- 住宅ローンは、商品改定を実施した**段階金利型商品**や**女性専用住宅ローン“LaLaLa”**等の推進により、**新築案件の取り込みおよび借換えの推進を継続**
- 無担保ローンは、**リトライ制度とWeb完結申込サービスの導入、効果的なキャンペーンの実施等**による**利便性・訴求力の向上と積極的なプロモーションの継続**による**認知度の更なる向上を展開**

住宅ローンの増強

キャンペーン金利の引下げ（平成26年9月）、**段階金利型商品の利便性向上**（平成26年9月、金利適用時期の拡大）
および継続（平成27年5月末まで受付）
女性専用住宅ローン“LaLaLa”の導入（平成26年4月）
業者対策の徹底による新規案件のシェア拡大
地図情報システムやEBM情報（IYOCAおよび無担保ローン申込時の属性データ）**などを活用した借換への推進**



無担保ローンの推進

目的型ローンの利便性・訴求力の向上

リトライ制度導入による承認率の向上（平成25年8月）
効果的なキャンペーンの実施（フリー、教育、マイカー）
フリーローンへのWeb完結の導入（平成26年12月予定）

カードローンの利便性・認知度の向上

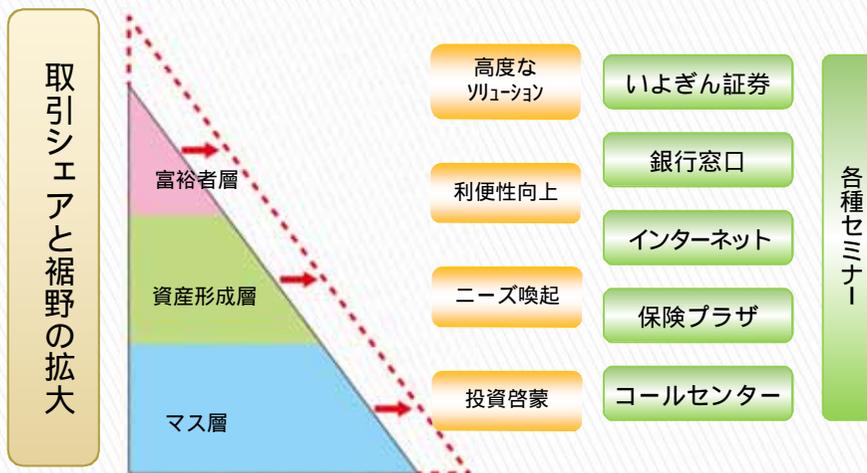
ATMカードローンの導入（平成25年10月）および**新スピードカードローンのWeb完結の導入**（平成26年3月）
積極的なプロモーション（TVCM等）の**継続**および**店頭でのCRMを活用した商品案内による認知度の向上**



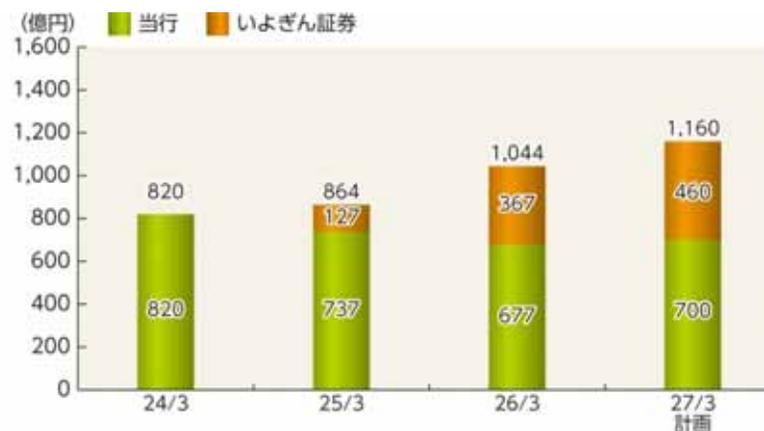
個人向け資産運用ソリューション提供力の強化

- **銀証連携強化**により富裕者向けに高度なソリューションを提供、連結預り資産残高を拡大
- 多様なチャネルで顧客接点を拡大し、資産形成層のライフステージに応じた多様なニーズに対応

多様なチャネル間での連携により最適のソリューションを提供



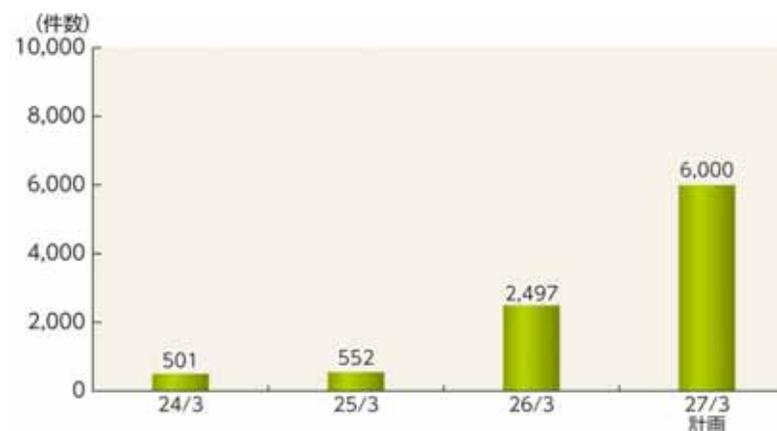
預り資産販売額



預り資産収益



平準払保険販売件数



量的緩和政策のもとでの有価証券運用

- 26年度下期の新規投資予定額は850億円
- 低金利環境下では円金利リスクを抑制し、将来の金利上昇時に備え投資余力を確保
- 将来の収益確保のため分散投資を継続、一方で分散投資効果の現れている一部資産を売却

リスクカテゴリー毎の有価証券簿価残高の推移



運用のポイント

新規投資のポイント

低金利環境下では、新規投資に占める円金利リスクのウェイトを引き下げ、将来の金利上昇時に投資余力を確保
 将来の収益確保のため、外貨債券(為替ヘッジ付)やオルタナティブ等への分散投資を継続

既存投資分のポイント

新規投資の抑制および償還等によって、円貨債券の残高を漸減、円金利リスクを抑制
 分散投資の効果が現れている外貨債券(為替ヘッジ無)や株式投信など、一部資産の売却を検討

(参考) 有価証券の評価損益の推移

(単位: 億円)

	24年3月末	25年3月末	26年3月末	26年9月末
円貨債券(固定債等)	+410	+604	+481	+469
うち国債(注)	+265	+409	+329	+311
円貨債券(変動債)	4	+5	+3	+3
外貨債券(為替ヘッジ付)	+13	+31	+28	+47
外貨債券(為替ヘッジ無)	57	+49	+79	+67
国内株式(含む株式投信)	+694	+997	+1,202	+1,490
オルタナティブ等	15	+67	+34	+49
合計	+1,041	+1,756	+1,830	+2,126

(注) 国債には15年変動利付国債、および物価連動国債を含む

量的緩和政策のもとでの有価証券運用

- 26年度の有価証券運用利回りは、ファンド等の解約益計上により、地銀トップクラスを維持
- 今後も、資金運用収益に加え、有価証券関係損益も含めてトータルで収益を確保

資金運用収益、有価証券関係損益および利回りの推移

資金運用収益および有価証券関係損益の推移

	24/3実績	25/3実績	26/3実績	26/9実績 (上半期)	27/3計画
資金運用 収益	242億円	258億円	304億円	180億円	312億円
有価証券 関係損益	+4億円	6億円	+80億円	+26億円	+26億円
合計	246億円	252億円	384億円	206億円	338億円

利回りの推移



デュレーションの推移



ポートフォリオのリスク感応度

金利・株価・為替の変動による有価証券評価損益への影響

円債ポート10BPV	47億円
株式ポート日経平均1,000円V	130億円
為替ポートドル円10円V	56億円

(平成26年9月末時点)

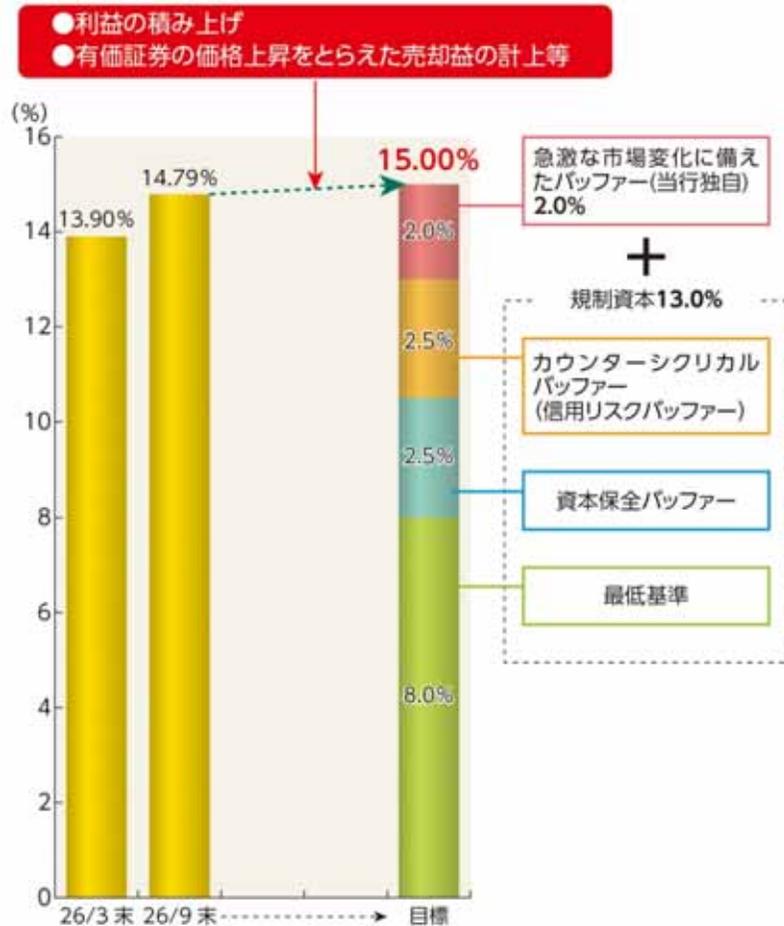
各ポートフォリオ間の相関を考慮したリスクコントロール

リスク対比リターンに優れた良質なポートフォリオの構築

資本政策の方向性

- 中期的な目標として、**自己資本比率15%**を目指し、達成後は株主還元を充実
- 流動性向上・株主層拡大を図るため、昨年11月より**投資単位を1,000株から100株に引き下げ**

自己資本比率の中長期的な目標水準



当行株投資単位の引き下げ

昨年11月より投資単位を1,000株から100株に引き下げ
(目的)

投資しやすくすることで、個人株主の増強を図る
株主として当行への関心を高めてもらうことにより、
より密接な関係のもとで当行との取引拡大につなげる
投資単位引き下げによりNISAの対象とすることで、
資産形成層も広く当行株主になっていただく

株主さまご優待制度の拡充

株主さまご優待制度を継続実施

単元株引き下げに伴い、100株以上1,000株未満保有の
株主さまに対しても優待制度を拡充

愛媛県産品

株主さまご優待定期預金

寄付



ダイバーシティへの対応

- 平成26年8月に女性の更なる活躍推進のため、人事部内に「女性活躍推進室」を設置
- 平成26年10月に障がい者雇用の専門事業所として「いよぎんChallenge&Smile工房」を設置

女性活躍推進

女性活躍推進室およびプロジェクトチームを設置



<メンバー>

	男性	女性
支店長	1名	1名
役席者	1名	1名
一般	1名	5名
計	3名	7名

女性活躍推進室除く

第2期マドンナ未来塾を開講

当行の未来を考え、自ら行動できるリーダーを育成

第1期12名、第2期10名（全員女性）が参加

女性管理職比率の早期10%達成を目指す

24/3	25/3	26/3	26/9	27/3 (予想)
3.56%	4.40%	5.06%	5.32%	5.70%

第3期法人融資アカデミーを開講

6ヵ月にわたって法人融資に関する基礎知識を習得

女性比率20%~30%を目標に受講者を選定

	第1期	第2期	第3期
受講者数 (うち女性)	10名 (3名)	10名 (2名)	10名 (2名)

障がい者雇用

10月6日に「いよぎんChallenge&Smile工房」を設置
(愛称：ちゃれすま工房)

作業スタッフ(障がいのある方)4名

管理者5名(うち専門的なケアスタッフ3名)



ちゃれすま工房の業務内容

お客様向けPR品の製作

(木工のマグネット、ストラップ等)

パンフレット発送等の事務作業

(今後の予定)



制作したPR品を店舗オープン時等各種イベントにて配布



当行全体の障がい者雇用率2.02%(10月1日時点)



Challenge & Smile

新しい力が、明日をつくる。
伊予銀行

< 本件に関する照会先 > 伊予銀行 総合企画部 秋本 TEL:089-941-1141/FAX:089-946-9104 E-Mail:iyo010bqh1@iyobank.co.jp

本資料における将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



伊予銀行 平成26年度中間決算説明会

～ 参考資料編 ～



参考資料編 目次

伊予銀行の状況	頁
伊予銀行のプロフィール	2
店舗ネットワーク	3
経営指標の特性（26年度中間期）	4
伊予銀行グループの概況	5

伊予銀行を取り巻く環境	頁
愛媛県の主要産業	6
愛媛県の経済環境	7
瀬戸内圏域の産業構造	8
瀬戸内圏域の経済指標	9
瀬戸内圏域の経済指標	10

収益・リスク管理の状況	頁
統合リスク管理の状況	11
部門別損益（管理会計ベース）	12
営業部門セグメント別採算	13

預貸金の状況	頁
預貸金期末残高内訳別推移	14
業種別貸出金の残高・比率推移	15
債務者区分遷移表	16
金融円滑化への対応状況	17

有価証券運用の状況	頁
証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	18

その他	頁
CSR活動の状況	19
CSR活動の状況	20
地域密着型金融の取組み状況	21

伊予銀行のプロフィール

本店所在地	愛媛県松山市
創業	明治11年3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員20人、職員2,736人（臨時を除く）
拠点数	国内151か店（出張所7を含む）、海外1か店（香港）
	海外駐在員事務所3か所（ニューヨーク、上海、シンガポール）
外部格付	AA-: 格付投資情報センター（R&I）
	A: スタンダード&プアーズ（S&P）
	AA: 日本格付研究所（JCR）

連結自己資本比率（国際統一基準）	15.28%
連結子会社数	12社
連結従業員数（臨時を除く）	3,048人

平成26年9月30日現在

店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤**を確立

主な県外店舗の出店時期

M42 白杵（大分県）、T8 仁方（現：呉 広島県）
 S22 高松（香川県）・高知・大分、S25 広島
 S27 大阪、S29 東京、S33 徳島、
 S38 北九州（福岡県）、S39 岡山、
 S40 名古屋（愛知県）、S41 神戸（兵庫県）
 S46 福岡、S54 徳山（山口県）

店舗数

国内151か店
 海外1か店

中国地区 10か店

近畿地区 5か店

愛媛県内 118か店

愛媛県以外の四国地区 7か店

九州地区 8か店

東海地区 1か店
 東京地区 2か店

海外 1か店
 駐在員事務所 3か店

瀬戸内海周辺では11府県

平成26年9月30日現在

(注) 愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。

経営指標の特性（26年度中間期）

- 地銀平均と比較して健全性は十分な水準にある
- 今後も、収益性、成長性のさらなる向上を目指す

健全性

有価証券評価益（連結）

当行実績：2,175億円
地銀平均：679億円

不良債権比率（金融再生法）

当行実績：1.87%
地銀平均：2.60%

ROA（コア業務純益 / 総資産）

当行実績：0.65%
地銀平均：0.37%

預金等平残増加率（過去3年）

当行実績：9.54%
地銀平均：10.69%

成長性

貸出金平残増加率（過去3年）

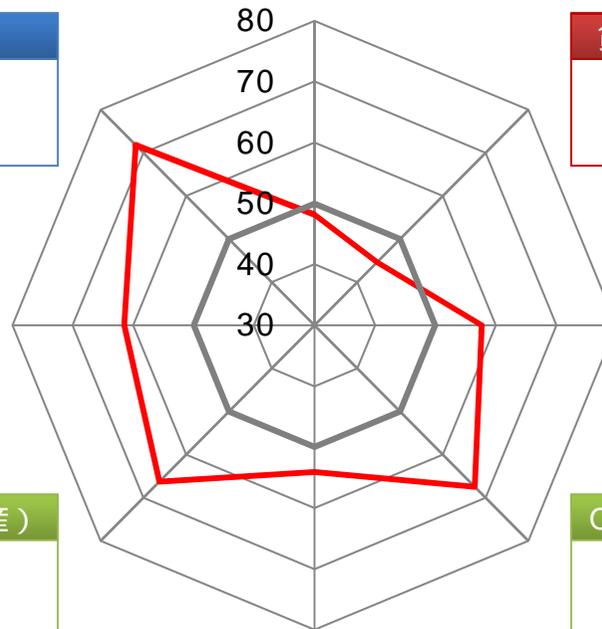
当行実績：7.40%
地銀平均：10.01%

コア業務粗利益増加率（過去3年）

当行実績：5.80%
地銀平均：1.42%

OHR（経費 / コア業務粗利益）

当行実績：55.13%
地銀平均：71.74%



収益性

当行実績：6.66%
地銀平均：5.90%

（地銀平均（公表分）に対する標準偏差）
— 地銀平均 = 50
— 当行

伊予銀行グループの概況

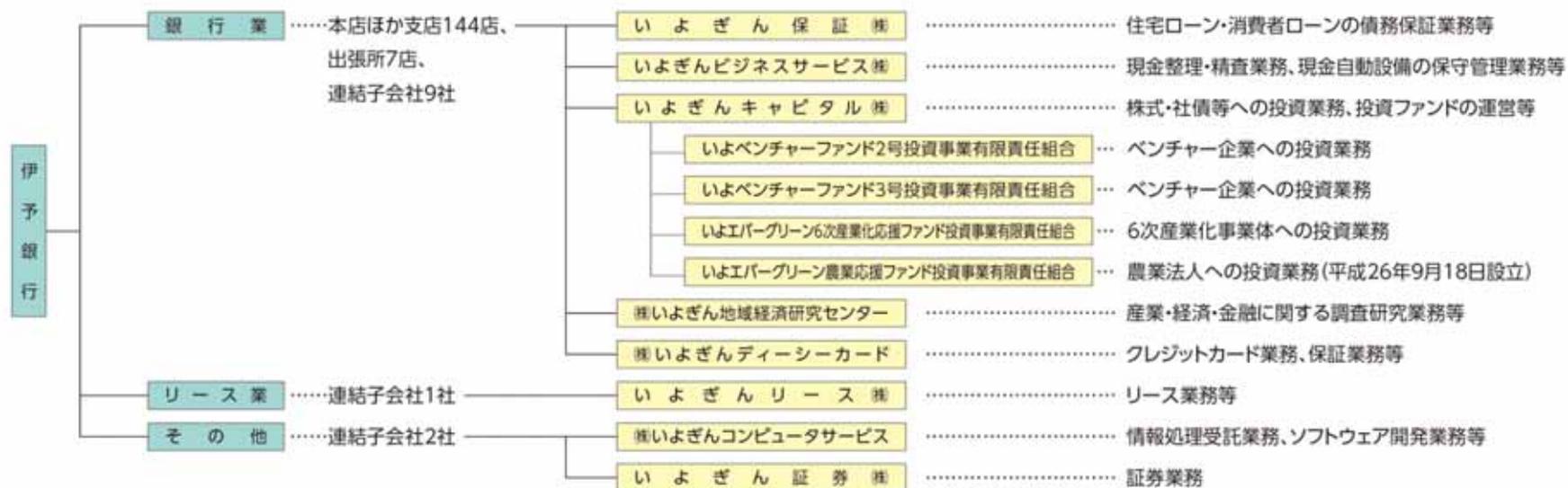
連結決算状況

(単位：百万円)

【連結】	26年度 中間期		25年度 中間期	連単差(注)
		前年同期比		
経常収益	64,558	5.0%	67,945	8,288
経常利益	26,728	+ 1.3%	26,379	1,451
中間純利益	16,850	+ 3.5%	16,286	208

(注) 連結と単体の差

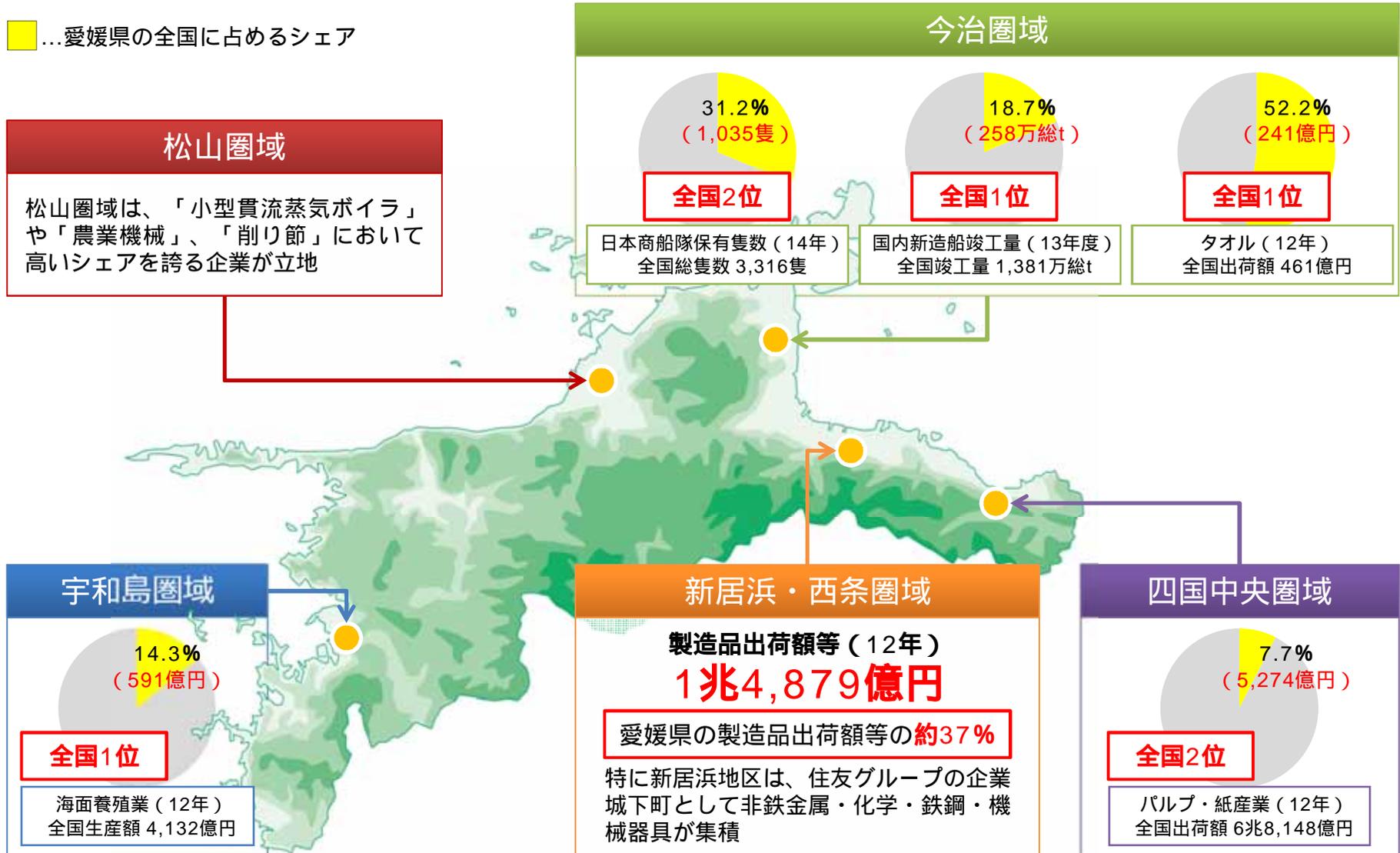
伊予銀行グループ会社一覧



愛媛県の主要産業

- 平成25年（2013年）の愛媛県の製造品出荷額等は4.1兆円（四国の48%）
- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積

...愛媛県の全国に占めるシェア

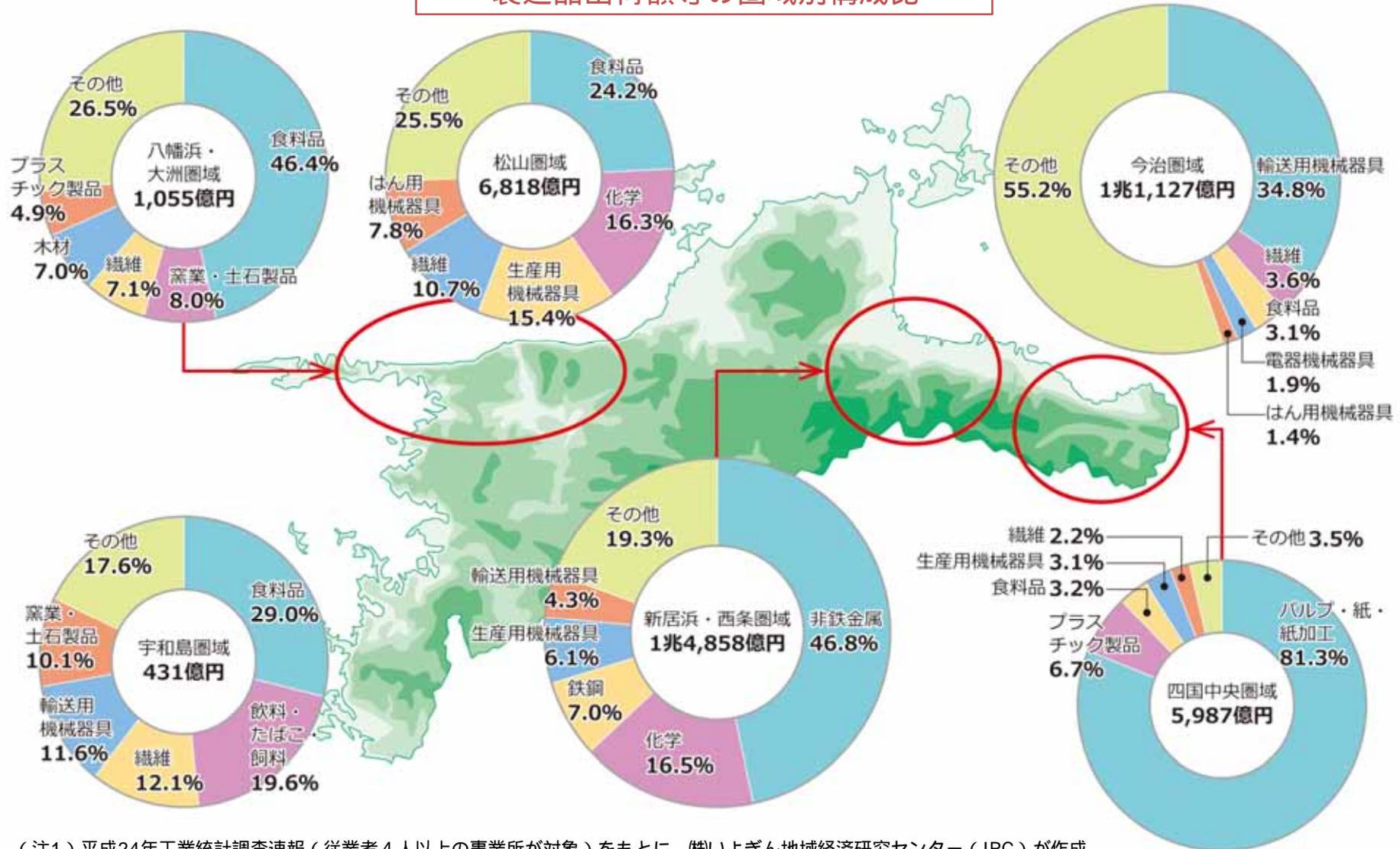


（注1）日本商船隊保有隻数（14年）はIRC推計

愛媛県の経済環境

● 愛媛県は圏域ごとに特徴のある産業が集積

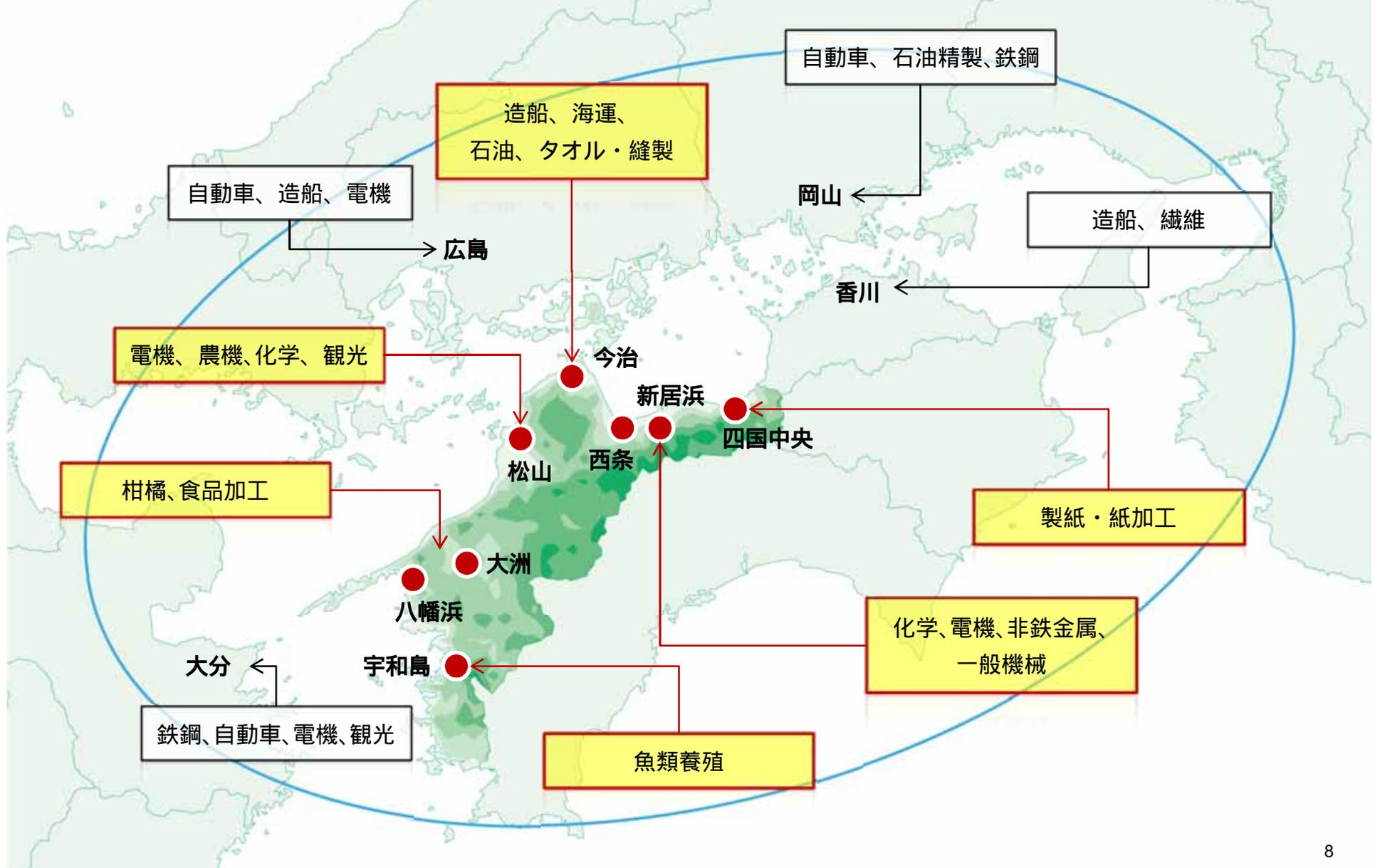
～ 製造品出荷額等の圏域別構成比～



(注1) 平成24年工業統計調査速報(従業者4人以上の事業所が対象)をもとに、(株)いよぎん地域経済研究センター(IRC)が作成
 (注2) 今治圏域の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。

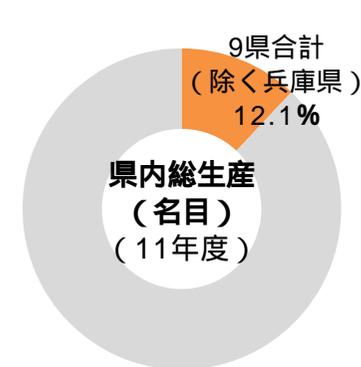
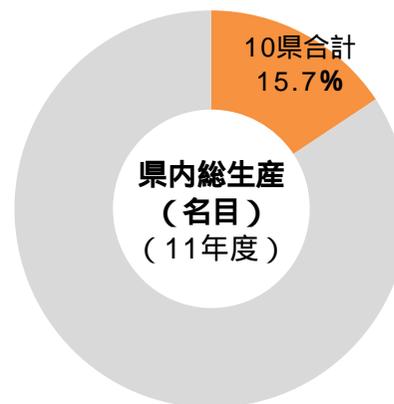
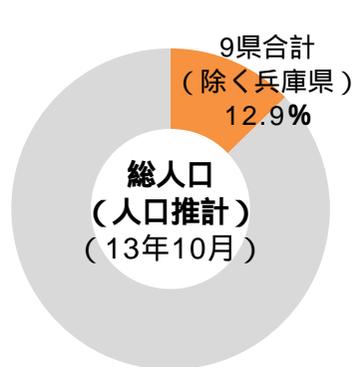
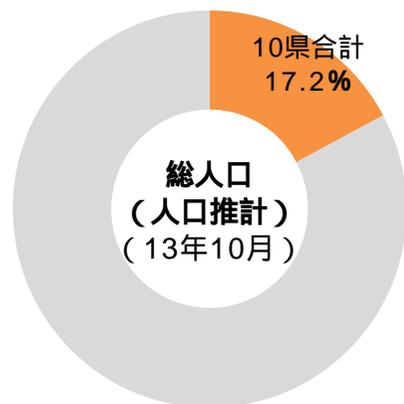
瀬戸内圏域の産業構造

● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



瀬戸内圏域の経済指標

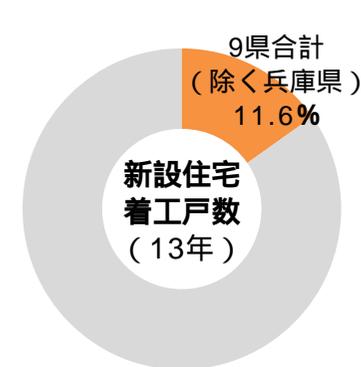
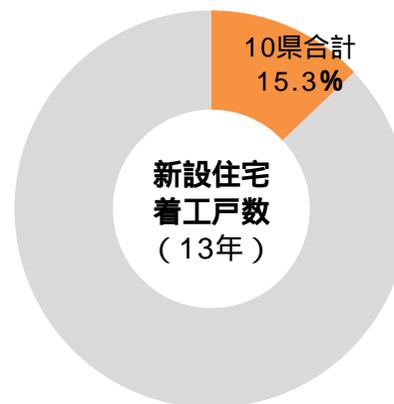
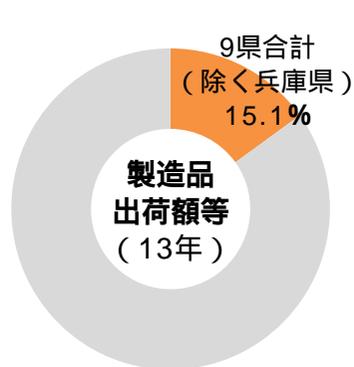
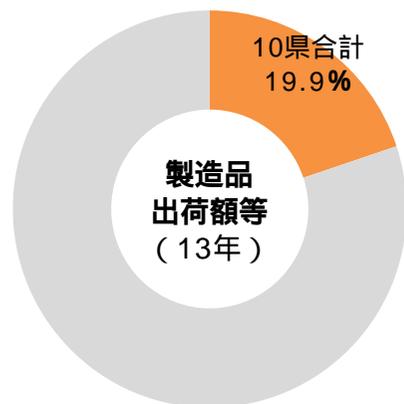
	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数	従業者数	県内総生産 (名目)	県内総生産 (総支出) 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	13年10月 (人)	13年 (k㎡)	12年 (事業所)	12年 (人)	11年度 (百万円)	11年度 (%)	11年度 (千円)
愛媛県	1,405,192	5,679	65,491	576,727	5,100,033	+ 5.9	2,673
香川県	985,487	1,862	48,381	426,402	3,731,428	+ 4.9	2,790
徳島県	769,711	4,147	37,436	306,064	2,863,274	+ 0.6	2,698
高知県	744,921	7,105	36,771	281,772	2,164,634	+ 0.8	2,199
大分県	1,178,476	5,100	54,159	485,108	4,255,542	+ 3.1	2,488
福岡県	5,089,677	4,847	212,017	2,174,722	17,945,938	+ 1.6	2,778
山口県	1,419,544	6,114	63,381	584,608	5,643,005	+ 0.8	2,864
広島県	2,839,800	8,480	129,504	1,287,533	11,061,197	+ 5.6	3,030
岡山県	1,930,161	7,010	81,438	805,627	7,222,681	+ 4.4	2,693
上記9県合計(A)	16,362,969	50,343	728,578	6,928,563	59,987,732		
(A)/(C)	12.9%	13.3%	13.4%	12.4%	12.1%		
兵庫県	5,557,534	8,396	218,877	2,173,594	18,313,629	+ 0.8	2,585
10県合計(B)	21,920,503	58,740	947,455	9,102,157	78,301,361		
(B)/(C)	17.2%	15.5%	17.4%	16.3%	15.7%		
全国(C)	127,297,686	377,962	5,453,635	55,837,252	497,411,060	+ 1.8	2,915



(各種統計データを基に作成)

瀬戸内圏域の経済指標

	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 平均
	13年 (百万円)	11年 (百万円)	11年 (百万円)	13年 2010年 = 100	13年 (戸)	13年 (倍)	13年 (%)
愛媛県	4,061,395	1,954,364	1,205,094	94.1	8,613	0.96	3.6
香川県	2,283,148	2,250,843	940,640	99.6	7,217	1.21	3.2
徳島県	1,649,257	742,550	576,817	106.2	4,516	0.99	3.5
高知県	521,768	685,241	633,645	96.1	3,612	0.72	3.3
大分県	4,382,787	1,053,232	998,362	97.3	7,431	0.78	3.8
福岡県	8,105,214	13,981,301	4,531,868	103.9	41,335	0.79	5.0
山口県	6,787,923	1,424,568	1,252,531	92.8	8,625	0.94	3.6
広島県	8,518,061	7,881,806	2,628,698	102.1	19,608	1.00	3.5
岡山県	7,606,486	3,054,257	1,638,734	97.2	12,831	1.23	3.7
上記9県合計 (A)	43,916,039	33,028,162	14,406,389		113,788		
(A) / (C)	15.1%	9.0%	12.5%		11.6%		
兵庫県	13,931,019	8,568,062	4,509,120	97.0	36,076	0.75	4.0
10県合計 (B)	57,847,058	41,596,224	18,915,509		149,864		
(B) / (C)	19.9%	11.4%	16.5%		15.3%		
全国 (C)	290,173,447	365,480,510	114,852,278	97.0	980,025	0.93	4.0



(各種統計データを基に作成)

統合リスク管理の状況

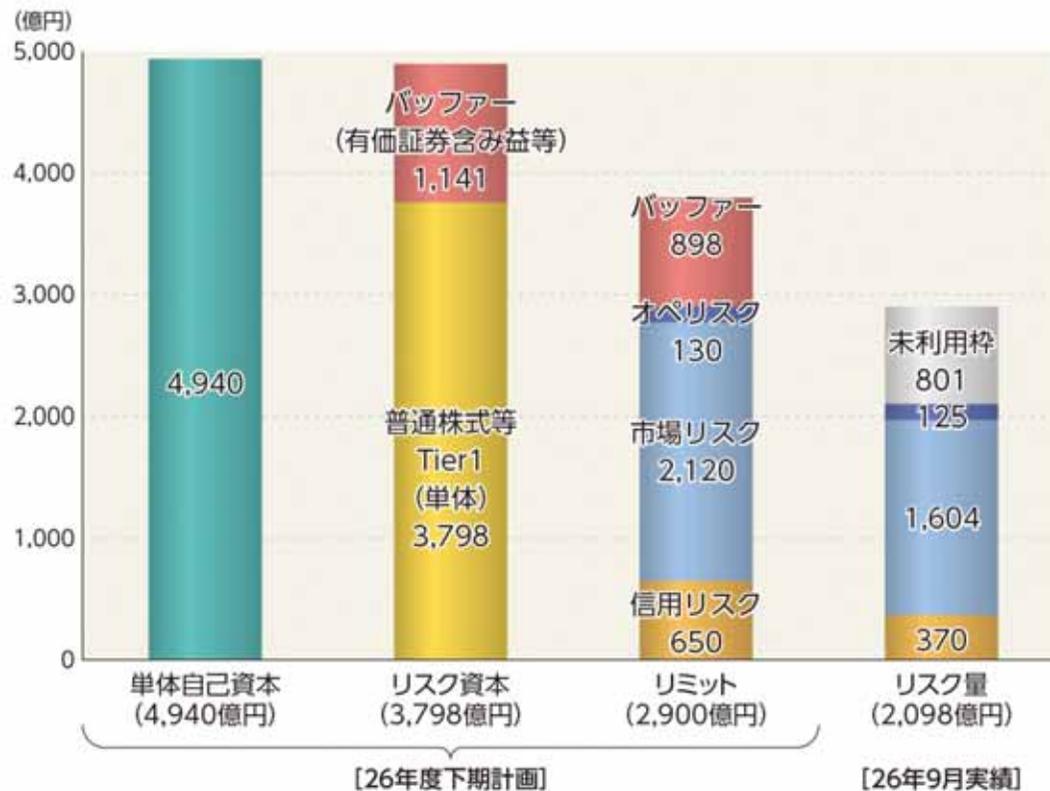
- 当行の強みを活かしたリスクテイクを志向

情報力の優位性を活用した地元中小企業、外航海運業への継続的リスクテイク

- 綿密な市場分析に基づく収益機会の発掘

リスクの透明性、流動性、リスクウェイト等を考慮した分散投資によるリスク・リターンの向上

< 統合リスク管理の状況 (26年 9 月末) >



オペレーショナルリスク

- ・ バーゼル 粗利益配分手法により算出

市場リスク (保有期間 1 年, 99.9%)

- ・ 異なるリスク間の相関考慮
- ・ コア預金... 内部モデルを使用

- ・ 株式VaR... 政策株式を含む

信用リスク (保有期間 1 年, 99.9%)

- ・ 事業性貸出等... モンテカルロ法
- ・ 個人ローン... 解析的手法

部門別損益（管理会計ベース）

- 営業店部門は、リスク・コスト控除後利益が増加に転じる

低金利環境の長期化に伴う利鞘縮小を主因として、コア業務粗利益はやや減少した
みなし引当の減少を主因として、リスクコスト控除後利益は増加した

- 市場部門は、コア業務粗利益、リスク・コスト控除後利益ともに大幅に増加

長期金利が低水準で推移するなかで、**市況を捉えた機動的な売買による収益の確保**により、
コア業務粗利益及びリスク・コスト控除後利益は、ともに**増益**となった

< 地域・部門別 コア業務粗利益、ROA >

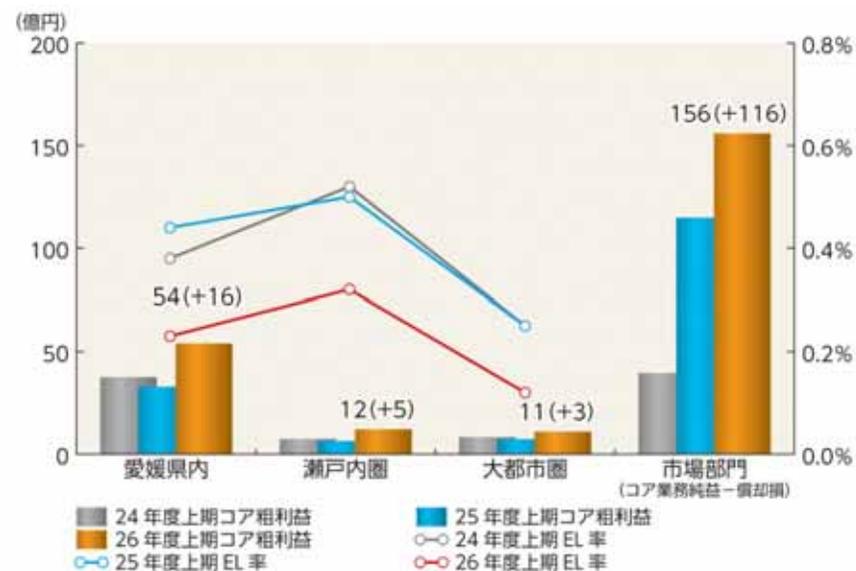


注1 ()内の数値は、24年度上期比

注2 市場部門は、インターバンク等における短期運用を除く

注3 ROA = コア業務粗利益/運用平残

< 地域・部門別 リスク・コスト控除後利益 >

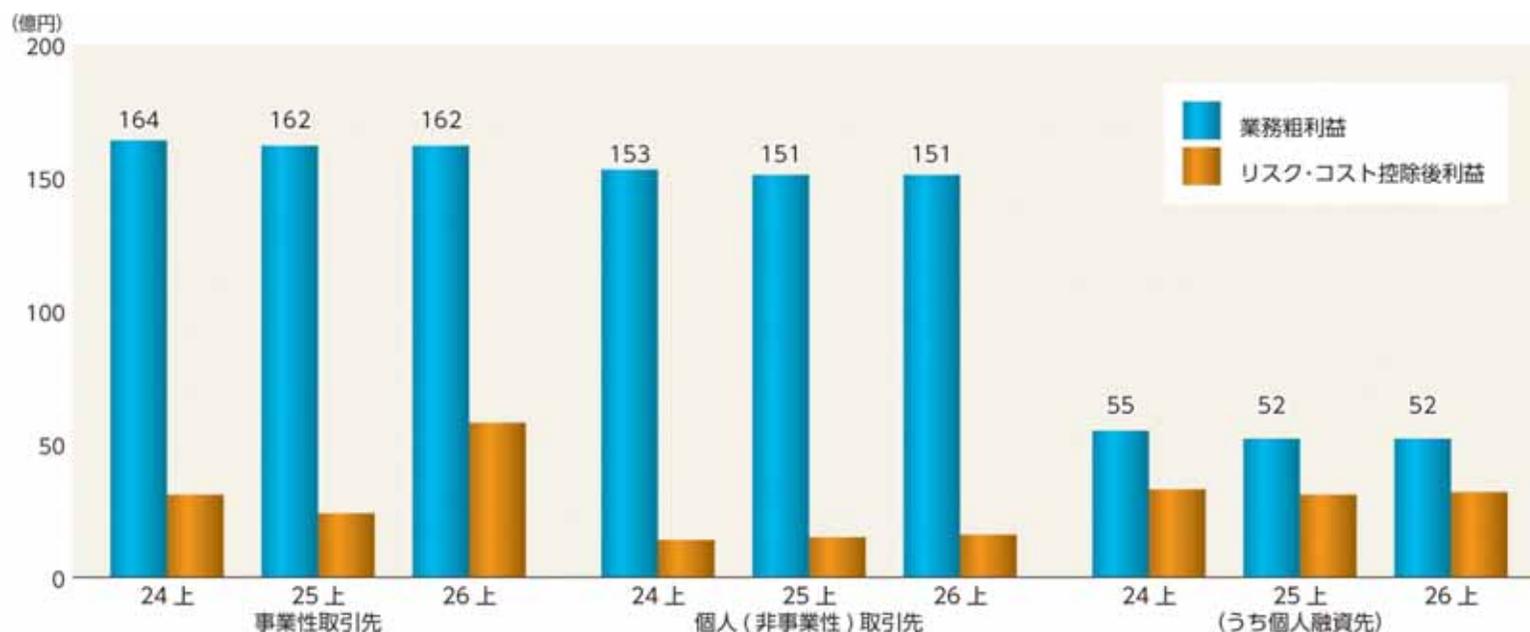


注4 EL = 期待損失 (Expected Loss)

注5 市場部門のリスクコスト控除後利益はコア業務純益に償却損を加味したもの

営業部門セグメント別採算

- **事業性取引... リスク・コスト控除後利益は増加**するも、**貸出金の利鞘改善**が課題
 みなし引当の減少により、リスク・コスト控除後利益は増加
 しかしながら、依然として利鞘の縮小傾向は続いており、今後は相対的に利鞘の高い中小企業向け貸出金の増強を図り、収益力向上を目指す
- **個人取引... 預り資産等の推進による収益増強**が課題
 預り資産収益増強に向け、証券子会社と連携して、専門性の高いサービスの提供に努める
 保険販売においては、保険プラザの活用を通じ、平準払保険など各種保険の販売増強を図る



(注) 本資料区分以外(公共先およびセグメント不能分)の営業店部門粗利益(26年度上期)・・・2億円

預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	23/3	23/9	24/3	24/9	25/3	25/9	26/3	26/9	25/9比
総貸出金	34,878	34,875	35,590	36,008	36,490	36,809	37,253	37,559	750
一般貸出金	33,140	33,116	33,785	34,127	34,575	34,816	35,201	35,392	576
事業性貸出金	24,244	24,234	24,827	25,131	25,492	25,707	26,017	26,192	485
個人融資	8,895	8,882	8,957	8,996	9,083	9,108	9,183	9,200	92
住宅ローン	6,400	6,367	6,437	6,496	6,595	6,665	6,726	6,747	82
アパート・ビルローン	1,462	1,513	1,564	1,567	1,594	1,568	1,575	1,572	4
カードローン	296	296	285	281	276	279	279	286	7
地公体向貸出金等	1,739	1,760	1,805	1,881	1,916	1,993	2,053	2,167	174

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	23/3	23/9	24/3	24/9	25/3	25/9	26/3	26/9	25/9比
総預金等 + 預り資産 A	51,219	52,385	53,131	55,389	55,540	55,385	55,905	55,990	605
総預金等	47,109	48,378	49,002	51,280	51,318	51,427	52,158	52,350	923
総預金	43,693	44,108	45,025	46,480	46,392	47,208	48,193	48,582	1,374
個人	30,768	31,032	31,465	31,737	32,066	32,410	32,704	32,976	566
一般法人	11,267	11,237	11,766	12,625	12,340	12,841	13,221	13,456	615
公金	1,263	1,374	1,402	1,497	1,502	1,578	1,564	1,638	60
金融	337	401	334	376	341	318	592	339	21
海外・ワシントン	57	63	59	246	143	59	114	170	111
NCD	3,417	4,271	3,978	4,799	4,926	4,218	3,964	3,768	450
一般法人	3,002	3,592	3,522	4,278	4,420	3,636	3,323	3,056	580
公金	416	678	456	521	506	582	642	711	129
一般法人資金(含むNCD)	14,269	14,829	15,288	16,903	16,760	16,477	16,543	16,513	36
公金資金(含むNCD)	1,679	2,053	1,857	2,018	2,007	2,161	2,206	2,349	188
外貨預金(残高)	966	985	968	975	954	1,005	1,187	1,174	169
個人預金 + 個人預り資産	34,513	34,642	35,302	35,555	36,026	36,137	36,238	36,404	267
個人預金	30,768	31,032	31,465	31,737	32,066	32,410	32,704	32,976	566
個人預り資産	3,745	3,610	3,837	3,818	3,960	3,726	3,534	3,427	299
個人商品仲介	-	-	117	136	158	146	133	136	10
個人預り資産(3商品)	3,745	3,610	3,720	3,682	3,802	3,580	3,402	3,291	289

個人預り資産は24/3より金融商品仲介を含む

< 預り資産(未残ベース) >

	23/3	23/9	24/3	24/9	25/3	25/9	26/3	26/9	25/9比
預り資産(除く預金等) B	4,110	4,007	4,128	4,108	4,221	3,958	3,748	3,640	318
国債	1,664	1,538	1,433	1,326	1,207	1,003	818	687	316
投信	1,378	1,191	1,238	1,131	1,265	1,161	1,083	1,078	83
個人年金保険	948	1,119	1,275	1,442	1,533	1,599	1,670	1,695	96
金融商品仲介	120	158	180	209	216	194	177	179	15
預り資産構成比(B/A)	8.0%	7.6%	7.8%	7.4%	7.6%	7.1%	6.7%	6.5%	-

預り資産は22/3より金融商品仲介を含む

業種別貸出金の残高・比率推移

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円)

	22/9		23/9		24/9		25/9		26/9		25/9比	
		構成比	残高	残高増加率								
製造業	5,532	16.2	5,652	16.2	5,899	16.4	6,148	16.7	6,064	16.1	84	1.4%
農業	23	0.1	23	0.1	22	0.1	23	0.1	20	0.1	3	13.3%
林業	1	0.0	1	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	+0	+22.6%
漁業	130	0.4	118	0.3	123	0.3	116	0.3	118	0.3	+2	+1.3%
鉱業	34	0.1	33	0.1	34	0.1	35	0.1	36	0.1	+1	+2.8%
建設業	1,426	4.2	1,351	3.9	1,279	3.6	1,246	3.4	1,177	3.1	69	5.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	691	2.0	722	2.1	883	2.5	877	2.4	879	2.3	+1	+0.1%
情報通信業	180	0.5	257	0.7	250	0.7	227	0.6	224	0.6	2	1.0%
運輸業	4,964	14.5	5,323	15.3	5,898	16.4	6,340	17.2	6,420	17.1	+81	+1.3%
うち海運	4,109	12.0	4,435	12.7	4,924	13.7	5,333	14.5	5,494	14.6	+161	+3.0%
卸売・小売業	4,838	14.1	4,671	13.4	4,634	12.9	4,493	12.2	4,595	12.2	+102	+2.3%
金融・保険業	1,178	3.4	1,217	3.5	1,251	3.5	1,354	3.7	1,456	3.9	+102	+7.5%
不動産業	1,901	5.6	1,859	5.3	1,730	4.8	1,680	4.6	1,801	4.8	+121	+7.2%
各種サービス業	2,964	8.7	3,027	8.7	3,151	8.8	3,162	8.6	3,383	9.0	+222	+7.0%
うち医療関連	1,299	3.8	1,349	3.9	1,409	3.9	1,427	3.9	1,592	4.2	+165	+11.6%
地方公共団体	1,445	4.2	1,716	4.9	1,837	5.1	1,975	5.4	2,155	5.7	+180	+9.1%
その他	8,903	26.0	8,900	25.5	9,015	25.0	9,133	24.8	9,231	24.6	+98	+1.1%
合計	34,210	100.0	34,875	100.0	36,008	100.0	36,809	100.0	37,559	100.0	+750	+2.0%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

21/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。
 なお、「物品賃貸業」を除いた26/9期の「不動産業」は1,698億円であり、25/9期比120億円増加、増加率+7.6%となっている。
 また、「その他」の中には「個人による貸家業」(26/9期1,655億円)を含んでいる。

債務者区分遷移表

- 「ランクアップ運動」を引き続き全店運動として展開中
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

< 事業性与信先に対する債務者区分の遷移 (1年間) >

上段:債務者数
下段:与信額(億円)

			26/9月末							破綻懸念以下への劣化率	好転	劣化	
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
25 / 9 月末	正常先	20,339	17,711	17,193	442	34	14	25	3	0.21%		518	
		24,740	24,290	23,832	430	16	9	3	0	0.05%		458	
	その他要注意先	2,627	2,438	700	1,646	37	48	4	3	2.09%	700	92	
		4,106	3,981	1,642	2,248	47	42	1	1	1.08%	1,642	92	
	要管理先	240	195	44	24	95	25	6	1	13.33%	68	32	
		313	299	76	38	134	51	1	0	16.44%	114	52	
	破綻懸念先	446	388	49	26	8	288	12	5		83	17	
		493	441	13	27	8	385	3	4		48	7	
	実質破綻先	177	104	5	0	0	0	95	4		5	4	
		35	19	0	0	0	0	18	1		0	1	
	破綻先	67	28	0	0	0	2	0	26		2		
		35	16	0	0	0	10	0	6		10		
			23,896	20,864	17,991	2,138	174	377	142	42		858	663
			29,723	29,047	25,563	2,742	206	497	26	12		1,815	610

(注1) 25年9月末において各債務者区分に属していた債務者が、26年9月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、26年9月末における償却後の残高である。

金融円滑化への対応状況

- 「金融円滑化管理委員会」のもと、金融円滑化への取組みを推進
- 中小企業金融円滑化法終了後も、同法の精神を受け継ぎ、適切に対応

< 貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の件数および金額 >

〔債務者が中小企業者である場合〕

(単位:件・百万円)

	平成24年3月末		平成25年3月末		平成26年3月末		平成26年9月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	15,079	445,817	20,920	606,284	25,866	729,473	28,025	785,672
うち、実行に係る貸付債権	13,533	409,790	18,766	554,090	23,436	674,575	25,505	729,094
うち、謝絶に係る貸付債権	751	18,215	1,227	30,790	1,610	38,528	1,735	42,088
うち、審査中の貸付債権	386	10,117	438	12,664	267	6,556	206	4,266
うち、取下げに係る貸付債権	409	7,693	489	8,738	553	9,813	579	10,223

〔債務者が住宅資金借入者である場合〕

(単位:件・百万円)

	平成24年3月末		平成25年3月末		平成26年3月末		平成26年9月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	1,395	20,505	1,731	25,958	1,947	29,222	2,044	30,652
うち、実行に係る貸付債権	1,035	15,216	1,307	19,511	1,476	22,017	1,544	22,946
うち、謝絶に係る貸付債権	91	1,518	148	2,471	184	3,114	200	3,393
うち、審査中の貸付債権	52	793	33	580	16	268	18	286
うち、取下げに係る貸付債権	217	2,977	243	3,394	271	3,823	282	4,027

証券運用戦略 ~ リスクカテゴリー別管理 ~

(単位：億円)

リスクカテゴリー (1)	H26/9期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	26/3比	総合 損益 (2)	利息・配当収入			売買・ 償却損益	評価損益 増減	
							受取利息 (3)	調達 コスト				
円貨債券（固定債等）	10,623	469	11,092	62.0%	2.4%	73	62	69	7	23	12	円金利の長短金利差
うち国債	6,402	311	6,713	37.5%	2.3%	41	36	41	4	22	18	
うち15年変動利付国債	662	16	678	3.8%	0.1%	1	0	1	0	0	2	イールドカーブのスティープ化
うち物価連動国債	429	56	485	2.7%	1.4%	8	10	10	0	22	25	期待インフレ率の上昇
円貨債券（変動債）	381	3	385	2.1%	0.7%	1	1	2	0	0	+0	信用リスク、流動性リスク等による上乗せ金利
外貨債券（為替ヘッジ付）	2,459	47	2,506	14.0%	+2.2%	38	19	21	1	0	+18	海外金利の長短金利差
外貨債券（為替ヘッジ無）	547	67	614	3.4%	0.5%	34	47	47	0	0	12	為替差益・利息収入
国内株式	1,302	1,490	2,792	15.6%	+1.3%	322	31	32	0	2	+288	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ	454	51	506	2.8%	+0.2%	22	6	6	0	0	+15	
ヘッジファンド	166	3	163	0.9%	0.0%	0	1	1	0	0	1	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	138	50	189	1.1%	+0.1%	17	2	2	0	0	+15	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	32	1	34	0.2%	+0.0%	3	2	2	0	0	+0	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング債	38	0	38	0.2%	0.0%	0	0	0	0	0	+0	高成長期待を背景とした高利回りと為替差益
エマージング株	20	1	22	0.1%	+0.1%	2	0	0	0	0	+1	新興国の成長と為替差益
その他（特金運用等）	60	0	60	0.3%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	15,766	2,128	17,895	100.0%	-	492	169	180	10	26	+297	

< 円貨債券及び外貨債券のうち信用リスク、証券化商品等への投資状況 >

信用リスク	2,337	23	2,361	13.2%	+0.5%	8	11	16	4	0	3	国内外企業の事業継続性
証券化商品	82	1	83	0.5%	0.1%	0	0	0	0	0	+0	住宅ローン等の貸付利息収入
仕組債	50	0	50	0.3%	0.0%	0	0	0	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引
小計	2,469	25	2,494	13.9%	+0.4%	9	12	16	4	0	3	

1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託等を含むベース）。

2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約益を含む。

< 有価証券投資戦略 >

低金利環境下では、新規投資に占める円金利リスクのウェイトを引き下げ、将来の金利上昇時に投資余力を確保。

将来の収益確保に向け、相場動向を睨みながら、外貨債券(為替ヘッジ付)やオルタナティブ等への分散投資を継続。

CSR活動の状況

環境保全関連活動

- 「森のあるまちづくり」をすすめる会
- ～参加団体64団体、植樹累計本数は4万本超～
- ～愛媛県立中央病院において7回目の共同植樹祭を開催～
- 公益信託「伊予銀行環境基金『エバーグリーン』」
- ～助成の累計は92先、3,297万円～



『森のあるまちづくり』をすすめる会
～累計42回目となる植樹祭～



「第46回地域文化活動助成制度助成金贈呈式」

地域文化支援活動

- 伊予銀行地域文化活動助成制度
- ～平成4年以来、「草の根」文化活動をお手伝いして22年～
- ～助成の累計は996先、1億8,904万円～
- 地域文化発信の常設劇場「坊っちゃん劇場」を後援
- ～地域の歴史的・文化的伝統を舞台芸術で表現する活動を側面支援～

社会福祉貢献活動

- 財団法人 伊予銀行社会福祉基金
- ～昭和51年以来、福祉の向上に取り組んで38年～
- ～奨学金の無償給付や福祉機器贈呈等の累計は5億円超～



～「福祉機器贈呈式」～

CSR活動の状況

地域スポーツ振興活動

地域プロサッカーチーム「愛媛FC」をサポート

～ スポンサー契約のほか「伊予銀行サンクスデー」としてスポンサーマッチを開催～

テニス部、女子ソフトボール部

～ 地域のスポーツ振興に貢献、愛媛国体に向けたサポート～

～ テニス部に創部以来初の女子2名が入部、ソフトボール部は1部昇格～



愛媛FCとスポンサー契約



夏のキッズセミナー（松山会場）

地域教育サポート活動

金融教育活動

～ 「第9回 エコノミクス甲子園 愛媛大会」を開催し、高校生の金融知力を向上～

～ 小学生から教員向けまで幅広い研修を実施し、地域の教育活動を支援～

～ 「金融教育教室」や「職場体験学習」を通じて、地域の若い世代を育成～

金融教育教室「夏のキッズセミナー」を愛媛県内13店舗で開催

地域経済・産業活性化活動

愛媛県のサイクリングの魅力を発信

～ しまなみ海道の迫力ある空撮映像をYouTubeで公開～

「いよぎんビジネスプランコンテスト」を開催

～ 愛媛県内で新たなビジネス活動にチャレンジする方を発掘・支援～

いよぎん地域経済研究センター「IRCニューリーダーセミナー」

～ 平成元年から地域の明日を担う若手経営者を中心に開催～

～ 26期生を含めたセミナー生の累計は1,080名～



サイクリングムービー

地域密着型金融の取組み状況

- 「企業理念の実践と企業理念に基づく中期経営計画の着実な取組みを通じて、地域経済の活性化に貢献する」ことを基本方針として、地域密着型金融を推進

地域密着型金融に関する当行の取組み

お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

お取引先企業の
ライフステージ等

創業・新事業のご支援

成長・経営改善のご支援

事業再生のご支援

事業承継のご支援

当行の取組み

地域のネットワークを活用した創業・新事業支援の取組み

ビジネスマッチングによる販路拡大や海外進出等のご支援

多様な再生スキームを活用した事業再生への取組み

M & Aを活用した事業承継のご支援

地域の面的再生への積極的な参画

地公体との連携による地域や産業の活性化に向けた支援
外部機関との連携による第一次産業のサポート

取組みを強化するための推進態勢の整備

研修や行外派遣等を通じた専門的な人材の育成
専門的なノウハウを持った外部機関等との連携